

プロレタリア通信

第39号
 2003年8月14日
 定価100円
 豊島区西池袋
 2-38-6
 第一後藤ビル4F
 豊島文化社
 TEL・FAX
 3981-2887

日本帝国主義打倒の闘いを！ 有事法制反対！イラク特措法を許すな！

自衛隊のイラク派兵を阻止しよう！

守田 典彦

イラク特措法は自衛隊の帝国主義侵略軍隊化

戦争に反対し、戦争可能な国家への転化を謀る有事法制三法案に反対し、人間の人間として生きる権利を確保し安定した文化的生活を営むことを望む労働者、農民、勤労人民は数度に及び集会・デモによる闘い、あるいは文書・言論による意志を強く表現した。

にもかかわらず、4、5月衆参両院で、与党（自民、公明、新保守）のみならず、野党（民

主、自由）の九割にも及び圧倒的多数によって可決、成立した。

さらに、小泉連立政権は、野党の反対（与党内にも多少の異論があった）にもかかわらず、国会の延長を強行し「イラク復興支援特別措置法（イラク新法）」を国会に上呈した。七月四日、衆院において、与党の賛成によって可決、参院に送付、審議中である。（しかし、衆院での採決の際、自民党で一人反対票を投じた稲葉元科学技術政務次官は、「集団自決権の行使の恐れがあると

明言し、野中広務・古賀誠の両元幹事長、西田司之自治相の三名は採決時退席した。野中は「国の運命を決める重要法案だ。自衛隊員の死傷者、イラク国民の命を奪うようなことを思うと政治家が責任をもつ記名投票でない」と、真剣な表情で語ったといわれる。）

（野中については、沖縄軍事基地の強制的土地収容特別措置法が九割の議員の賛成で可決されたときも「大政翼賛会にされないように若い人にお願したい」と、沖縄県民を軍靴で踏みつける結果にならない

ように」と戦前化に釘を刺し、〇一年のテロ特措法採決の際にも退席している。ブッシュの言いなりの小泉に比して（いずれにしても人民の敵には違いないにしても）まだ人間的といえよう）

その審議の中では、小泉首相、石破防衛庁長官、福田官房長官などの全く悪質な人を喰った答弁は許し難いが、このイラク新法の成立は決して許してはならないが、国会の現状からして、残念ながら、その成立は極めて高いと思われる。

イラク新法の成立は、自衛隊のイラク派兵を実現し、自衛隊が帝国主義的軍隊として、公然と海外侵略に踏み切ることであり、有事法制の具体的な実現を意味することに他ならない。直接的にイラク人民に敵対し、アラブ人民のみならず、第三世界人民をはじめ、全世界人民に敵対する。（政府は、北海道方面隊から一〇〇〇人派遣を計画しているとい

われている。法案成立前に、既に自衛隊輸送機二機を派遣しているし、テロ特措法で海上自衛隊の艦隊をアラビア海

に派遣し、イラク侵略戦争へ加担している）
 イラク復興の支援という口実の下、米占領軍の一翼としてイラク人民に敵対する侵略への加担に他ならないことは明らかである。

ブッシュの 五月一日の戦争終結と勝利宣言にもかかわらず、戦争は終結どころか、アメリカ、イギリスの占領にたいする反撃はますます激しくなっている。

「わが国はまだ戦争状態だ。われわれの仲間が遠くの地で任務を果たし、犠牲となり、危険に直面している」「われわれを攻撃する奴はかかってこい」とブッシュ自身が挑発しているのだ。そして、七月一〇日の会見で、米中央軍のアビサイト司令官は「イラクでは古典的なゲリラ型戦闘が米軍に対して行われている。」「ロケット弾やマシンガンで武装した六人から八人のグループが自由に攻撃を仕掛けている。」「米軍はパース党の残党と全土で戦っている。地域的に組織されており、これは間違いなく戦争だ」と。

事実、バグダッド周辺で米軍攻撃を続ける武装ゲリラの幹部は、毎日新聞のインタビューに答えて「日本の自衛隊がイラクにきて米軍に協力すれば、占領軍とみなして攻撃の対象にする」と明言した。

さらに「攻撃は米軍の占領に
対する抗議だ」「イラク国民を
解放するという名目で侵入し
た米軍は、フセイン政権崩壊
後もイラク人に政治をまかせ
ようとはせず占領政策をとつ
ている。」とアメリカへの怒り
を吐露し、「現在一〇〇名の攻
撃実行メンバーがいるが日々
に増えている。」と。

また、カタールの衛星テレ
ビ局アルジャジーラは二二日、
「ジハード(聖戦)旅団機構」を
名乗るイラクのグループがビ
デオを送付し、「イラクに派遣
される外国の兵士は皆、われ
われが殺害する」と警告した
と報じた。一八日には反米組
織を名乗る別の組織がアラブ

のテレビ局に声明を送り、「イ
ラクに派遣される軍隊はすべ
て、米英軍と同様に死の運命
に直面すると警告したといわ
れる。

海外派兵の恒久法まで準備

政府がイラク新法の審議で
いう「非戦闘地域」などあるは
ずもなく、派遣された自衛隊
員に死傷者がでるのは必然的
であろう。このような状況に
もかかわらず小泉政権はイラ
ク新法の成立、自衛隊のイラ
ク派兵を強行しようとしてい
る。しかも「政府は一〇日、自
衛隊の海外派遣の在り方を定
める恒久法の基本的方針にな

る大綱の策定に着手し、半年
をめどにとりまとめる方針を
固めた(七月一日の東京新
聞)が、「二二日までに、自衛
隊の海外派遣の在り方を定め
る恒久法制度に向けて国会
終了後に内閣官房内に準備室
を設置、年内にも恒久法の枠
組みになる大綱をまとめるこ
とをさだめた」(七月二二日東
京新聞)といわれ、これまでの
国連平和維持活動(PKO)協
力法では無理であることを認
めている。これは明らかに政
府がなんといおうが、政府の
一存で、何時でも、何処へでも
派兵を可能にしようとするこ
とである。

小泉の対米従属対策は、日本
資本主義の対米構造との関係
にイラク派兵に反対する闘い
があり、また自民党内にも、
小泉の政策に対する批判派が
ありながら、小泉が唯々諾々
と米ブッシュ政権(ネオコン
主導)のアメリカ帝国主義
による世界一極支配に追従し、
極めて独裁的に自己を押し通
すのか。

有事法制に反対し、直接的
にイラク派兵に反対する闘い

極めて乱暴な言い方かもしれ
ないが、敗戦後日本資本主
義は、アメリカ帝国主義の「庇
護」と制約の下に生産力を回
復し復活した。歴史的、文化的
に相違があり、相互とも資本

制的社会であるが故に、日米
間に相互対立・矛盾はありな
がらも、日本資本制社会は、経
済的・政治的・さらに軍事的に
もアメリカ帝国主義との結び
付きなしには存続、発展し得
ない構造に包摂され、規定さ
れてきたといえるのではない
か。

敗戦後、日本は連合国、直接
的にはアメリカの被占領国と
して、食糧「援助」を受けつつ、
財閥解体、税制改革、労働政
策、農地改革を含む農業政策、
学制改革その他のいわゆる
「民主的」改革といわれる資本
制社会の構造的改革はアメリ
カの規制のもとに行われた。

日本資本制経済の復活に
とって、朝鮮戦争の特需は大
きな契機であったし、ベトナム
戦争も発展の大きな力であ
った。技術面でも貿易関係
でも、対米関係は日本経済の
成長・展開にとって欠くこと
のできない要因であった。

日本の再軍備、軍事力の拡
大、発展も、対米関係なしには
ありえなかつた。警察予備隊、
自衛隊。

政治的にも、日米安保条
約、行政協定によつてたえず
制約され、日本の首相は米独
占資本とその代弁者米政権の
規制、束縛を嫌い、自立的傾向
(たとえば軍備強化に不熱心と
か)が強いと結局辞任に追い
込まれるとか、もともと首相

になれないという傾向がある
といわれてきた。(田中角栄、
鈴木善幸などが例としてあげ
られる)

連合国(直接にはアメリカ)
の占領終結と独立回復の五一
年の講和条約も、いわゆる片
面講和として、冷戦下の西側
との間で締結され、日米安保
条約を締結し、その後一貫し
て日米関係を制約してきた。

八〇年代後半のバブル経済
が九〇年九一年崩壊して、
日本経済が破綻し、デフレに
陥り、それから脱出し、日本資
本制社会の延命の切り札と
して〇一年度登場した小泉は、
アメリカ帝国主義の戦略と一
連托生に賭ける道を選ぶしか
ないということであろう。

アメリカ資本主義の危機と
ブッシュの世界一極支配戦略

だがアメリカ資本主義は、
世界最大の債務をかかえ、経
常収支と財政の「二重の赤字」
の拡大により、基軸通貨とし
てのドルの信任問題が発生す
るといふ危機的状況にある。
危機的状況のなかで成立し
たブッシュ政権は、九・一一テ
ロを契機(口実)として、圧倒
的巨額な軍事力(全世界軍事
力の四三%のハイテク兵器で
かためた)を背景に世界一極支
配戦略を一層露骨に打ち出し
た。

直接には、アフガン、イラク
への侵略戦争としてある。
そして、ブッシュ政権に
よつて、一層露骨化した世界
一極支配の戦略に加担してい
るのが小泉政権であり、日本
独占資本の中核の確固たる支
持の上で、有事法制・イラク新
法へと至る対米協調(従属)軍
事路線の強行を行ったのでは
ないか。

ということは、有事法制、イ
ラク新法そしてイラクへの派
兵は、小泉政権の失政などで
はなく、日本資本制社会の延
命・維持のための当然の帝国
主義的政策であり、労働者、農
民、全勤労人民にたいする搾
取・抑圧のための全政策の一
環であり、その政治的頂点で
あることは明らかである。

イラク派兵に反対する闘いは
日帝反対闘争の主要で中心的
闘い

したがって、有事法制・イラ
ク新法に反対し、自衛隊のイ
ラク派兵に反対する闘いは、日
本資本主義、帝国主義に反対
する極めて重要で、中心的な
闘いであることは明らかであ
る。
だが、現実の状況は、全人民
的力を結集した闘いとはなり
えていず、極めて弱点を示し
ているのではないか。

世論調査によれば、小泉政権
の支持率は四二%で五月の四
七%から五%下落、不支持は
三六%で二%上昇したといわ
れる。そして、イラクへの派兵
には六五%が反対で、賛成は
三三%など、反対が大きく上
回っている。ところが、時事通
信社が二〇日まとめた世論調
査では、九月の自民党総裁(実
質的には、首相)選で小泉の再
選が「望ましい」と答えた人五
五・一%と六月との比で二%
上昇し、「望ましくない」は二
四%で二・七%減と小泉の支
持が高まったという結果に
なつたという。新聞の世論調
査などは、一応のめやすにす
ぎずあまりこだわる必要もな
いが、派兵反対が六五%でし
がなく、小泉政権の支持率が
四二%もあるともいえる。時
事通信の総裁選で小泉が選出
されるのが望ましいという五
五・一%ということを併せ考
えると、事態の進展に比して
あまり樂觀することはできな
いのではないか。
まだまだ弱い闘い、政府危機
すらなく無傷の小泉政権
有事法制三法案の国会の採
決では、民主党の横道を中心
とする旧社会党に属した議員
までもが、民主党の修正案に
連立与党が妥協(実際に有事
法制が現実化するれば、人権擁

朝日新聞の二〇、二一日の

護などは現実にあり得る筈もない)したとはいえ、賛成することによって九割に及ぶ圧倒的多数で成立、まさに大政翼賛会のような。

そして、マスメディア(大新テレビ)の論調は、四〇年前の六〇年 安保闘争時と比べれば極めて政府・与党に甘くなつたといえる。特に朝日新聞などの右旋回ともいえる論調は驚くほどだ。政府の有事法制化(戦争国家化と対米従属路線にたいする批判もない。

反対集会・デモは行われたとはいえ、安保闘争と比すべくもなく、政府・与党、そして、独占資本に対する圧力は圧倒的に弱いといえるだろう。六〇年は総評に結集した労働組合のストライキを含んだ集会、デモ、それも国会を包囲する闘いは、政府・自民党にたいして驚異感を与えた。

しかも、学生、若い層の政治的無関心層が非常に多い(ピラを配布するときの反応)ように思える。

安保闘争のときは、政府・自民党は、岸首相をスケープゴートとして退陣させ、池田を首相にするからという、言ってみれば、政治的危機とまではいかないが、政府危機的状況は、敗北したとはいえず存在した。

しかし、たてまえにすぎない。

平和国家から戦争可能な国家への質的転換という反人民的行為も、政府危機すらなく、政府は全く無傷のまま平然として国会を長期延長してイラク新法を上程した。

闘いは国会内に矮小化せず議会外の大衆闘争の量・質的闘いの拡大こそ勝利への道 敗北を見据え勝利への隊列を

さらに、会期延長に反対した民主党は、イラク新法の国会審議を拒否するといいながら結局、審議に應じてしまい、政府に妥協して、イラク新法成立の道を開いてしまった。

このように、闘いを国会内に封じ込めてしまうことは、闘いを矮小化してしまい、単なる異議申し立てにしてしまい、敵に自らの現実的脅威を与えることはできないのではないか。

議会内闘争は議会外の大衆闘争の量的質的拡大によってしか勝利する可能性はありえないのではないか。(議会外での大衆闘争の質的拡大なくしては、議会選挙において反体制派の勝利は不可能であろう)

われわれは、現在の階級闘争の敗北の現実を見据えて、勝利への隊列を整えねばならない。(了)

※(6頁末尾より)

字は避けておれないのであるから、貿易構造や資金・技術移転をふくめた支援・協力等が前提である

○土地革命をふくめて、労働者、農民、民衆の全面的な工業・産業・農業への参加・管理・責任の体制やその前提(教育等)が問題である。

○そういった社会体制を基礎としてたとえば多国籍企業なり資本参入にたいする「選択的導入」といった方策を展開する。

といったこそ問題であり、それらの欠如こそが前記輸入代替路線のゆきずまりを結果したのだと考えるのだが。

中南米やアジアではその後一九六〇年代半から一九七〇年代・一九八〇年代前半にむけて軍事政権・開発独裁の時期を経る。すなわちそのもとで多国籍主導工業化がはじまる。ブラジル軍事政権(一九六四年)、韓国軍事政権(一九六一年)、インドネシア・スカルノ打倒、エジプト・ナセル主義の終焉……と続いたわけである。

こうして第三世界における新自由主義・グローバリゼーションという場合には a 一九八〇年代における軍事政権の民政への転換(韓国、台湾、ブラジル、チリ、アルゼンチン……)

b 貿易・外国資本への規制の掃

c その間累積してきた累積債務(中南米では七五年六八五億ドルが八二年三二八四億ドルに達した。八〇年メキシコ、ブラジルは八〇〇〜一〇〇〇億ドルに達し、メキシコ等デフォルト・支払い不能宣言を余儀なくされた)にたいし、多国籍銀行・IMFによる管理統制が強化された。

ひとつには債務返済履行のため、一つには多国籍企業による投資・貿易・金融支配のため、一つにはイデオロギー・路線のために新自由主義への転換を強制されるにいたる。

それはまた開発独裁中に成長した一部近代産業部門ないし大規模輸出農場の要求でもあるのだが。

d アジアにおいては韓国NIC S的工業化(外国とくに対日資本への警戒・規制や政府主導性が強かった)から、タイ等当初よりの外国資本・投資自由化を前提したASEANへの拡大として進化した。

植民地遺制型構造と新自由主義

この新自由主義(ブラジル・レアル計画一九九三年、メキシコ・サリナス・一九八八が典型)は、既述のごとく構造調整、民営化、自由化、を意味している。

それらは一部近代部門・外国資本・大地主・農場の成長や、インフレの終息の対極に、膨大な失業や、地場産業の没落や、零細農民の農村からの駆逐や土地なし農民の拡大や、都市スラムや移民の拡大や、貧富・格差の拡大や、外国資本・IMF等外国資本ならびに国際機関への従属・依存を深めてきた。すなわち植民地遺制の拡大をもたらしてきたといえる。

「構造調整」・緊縮財政は教育・福祉へのカットでもあるがおおむね外国資本流入(それゆえには債務返済も経常赤字も補填できない)のための高金利をとめない、産業の停滞をもたらした。その結果、教育低下、公共料金値上げ、失業・インフォーマル層・露天、零細・土地なし農民等を拡大してきた。

自由化は、たとえばNAFTAの結果マキドラー(米国外の外国資本のための特別区)での女工等低賃金労働者の雇用増や、自動車等近代・外国資本系の拡大はあったものの、地場産業の倒産等で二〇〇万の雇用喪失があったとされる。

またブラジルでは統計上ですら三%から六・八%へと失業が拡大し(九八年)、ブラジル工業の四〇%が集中するサンパウロでは一九・九%に達したし、アルゼンチンでも九

六年には十七%に達した。それゆえ両国は米主導のFAT T(米州自由貿易地域)にも抵抗しているわけである。

こういった事情について今井圭子氏はアルゼンチンを例に「半世紀前、国民の念願がここで再び外資の手にわたる、国威高揚を願う人々を意気消沈させてしまった。アルゼンチンの構造改革は短期的にはインフレ抑制・外資流入に牽引された経済成長をもたらしたが、経済構造は対外従属を深め、社会的コストを著しく増大させる結果をもたらした(オルタ 〇一年一月号)」と的確に表現している。

そういったわけでたとえばブラジルでは、一九七八年のサンパウロ労働者のストライキからはじまるブラジル労働者党(P)が昨年大統領選で勝利した。当初の「債務支払い拒否」等はおろし、ブルジョアジーとの妥協の結果でもある。

が旧政権への「対外従属性、民営化による国家基盤・インフラ主権の喪失、外国借入れ依存と高金利化、一方的貿易自由化による貿易収支悪化と国保守エリートへの権力集中」

批判をかかかって当選した(アジア研究所「ラテン・アメリカレポート」〇二年No.2)。またその左翼には土地なし農民の

※(8頁6段目初に続く)

グローバルスタンダードとしての アメリカ帝国主義の凋落と 世界資本主義の危機の泥沼化 〜イラク反戦・反グローバリゼーションの地平〜

旭 凡太郎

今年三月、一〇〇〇万を超えたともされる国際的なイラク反戦集会・デモは、おそらく世界史の転換点・ターニングポイントをなす画期であった。

カ帝国主義はあたかも政治的・経済的・軍事的・イデオロギー的に世界標準・グローバルスタンダードとして登場してきたのである。

そしてこの間立ち遅れていた日本の運動もようやく3万〜5万の大デモンストレーションが続く、この国際的高揚によりやがて間にあつた。

あるいは多国籍企業・新自由主義の世界的展開や、市場原理主義や、「世界市民」型標準を基軸としてのグローバリズムが席巻してきた。それとアメリカ帝国主義ならびにその原理とが相乗作用を形成してきたのであつた。

多国籍企業

しかし戦争はリアルな現実である。与党・自民党が自衛隊派兵をたくらむイラクは戦場であり、連日米兵が狙撃されている地帯である。

グローバリズムというとき、I 多国籍企業の運動・支配の自由と、競争条件の同質化要求というものが基本にある。

II IMF、世界銀行、WTO等国際機関による支配というところがもうひとつある。それは一九七〇年代末〜一九八〇年代にかけての第三世界の膨大な累積債務の返済要求を基本とした強制力にもとづくものである。

こうしたなか湾岸戦争からユーゴ空爆にいたる過程で、政治的・経済的・軍事的なグローバルスタンダード、世界標準といつたものが形成されたといえる。その支柱としてアメリカ帝国主義があつた。

またそういった市民的植民地遺制的秩序に敵対するすべてをひとくくりにして、軍事的に駆逐しようとする衝動であるといえる。

帝国主義の市場再分割戦の新たな展開

グローバリズムとアメリカ帝国主義

その大量首きり自由、力が正義、といったアメリカ的原理とイラク占領とがむすびついて

がとりわけ多国籍企業による貿易・投資の支配・自由を、自由化や民営化(多国籍企業による買収をふくめて)をとうして

グローバルスタンダード、世界標準といつたものが形成されたといえる。その支柱としてアメリカ帝国主義があつた。

またそういった市民的植民地遺制的秩序に敵対するすべてをひとくくりにして、軍事的に駆逐しようとする衝動であるといえる。

こうしたなか一方ではグローバルスタンダード、世界標準としてのアメリカ帝国主義の凋落があつた。それは「ハイテクバブルやニュー・エコノミー論の崩壊をともなっている。そして圧倒的な世界最強の軍事力を保持して、中東・中央アジア・東欧へと膨張しつつ、世界の反動の皆あるいは戦争の策源としての性格を肥大化させている。

グローバリズムとアメリカ帝国主義

しかし一九九〇年以降、ソ連崩壊から湾岸戦争、そしてユーゴ空爆にいたる過程で、アメリカ

の原理でもあるがアメリカ的自由主義原理主義でもあるがアメリカ的自由主義原理主義でもある。

世界標準・グローバルスタンダードとしての位置からの凋落を開始したのである。

これらはもちろん九四年来のWTO(世界貿易機関)と一体のものである。

ちをとうしておしすすめようとしているのだということを示している。それは労働力の売買、他人労働の支配の自由ということを基礎にしていることはいままでもない。かつ資本や、技術や、販路や、三K等労働力の階層制、等の支配構造と国際的・植民地遺制的支配構造とを結合させようとするものといえる。

そしてこれらの運動と交差しつつアラブ民族主義、イスラム運動の再度の左翼への分岐もまた不可避といえる。

他方には東欧(さらにはロシア)を直接に控える、通貨統合

に到る独仏中心のEUがある。前者はアメリカの世界政策の前提たる経済的な世界統率性の基盤の弱体化を意味し、後者は独自の膨張政策の基盤を意味している。

独仏主導の通貨統合を経たEUは、東欧(ロシア)という旧国家社会主義(スターリン主義)圏を直接の勢力圏とせんとしてゐる。がそこには広範な国家社会主義の遺制が存在し、旧共産党勢力から諸独裁制があるし、プロレタリア民衆の広範な不満がある。またEU内には広範な社会民主主義勢力が存在し、また強力な諸種の反グローバリズムの運動(労働運動、失業、エコロジー、NGO、第三世界問題、新左翼)が存在し、他方極右勢力の根強い存在がある。

また圏内では社会民主主義的枠ながらもたえばドイツ労働者が獲得した権利(賃金、福利、労使共同決定...)は、ドイツブルジョアジーにとって一大しつこく攻撃材料となりつつある(経営団体のデモとか、大規模リストラとか、工場の東欧移転とか、本社のフランス移転による「労使共同決定」からの離脱とか)。

他方フランス等反戦・反グローバリゼーション・世界的運動の一大拠点がある。こうしたなかヨーロッパ帝国主義は戦争・軍拡・階級対立の

大規模化にむけた不可避的な、しかし独自の進路がある。すなわち今回のイラク戦争で顕在化した帝国主義世界の亀裂、EU独自のヨーロッパ・東欧支配・アフリカ・中東圏をも射程とした一への行動である(アメリカ帝国主義と敵対関係になるわけではない)。

すなわちEUブルジョアジーは、自圏の社会民主主義、反戦・反グローバリズム、東欧・ロシアの旧共産党勢力や、新自由主義への民衆の不満、をも念頭におき、あるいはそれらをテコとしてアメリカ帝国主義とその世界政策との対抗関係を構築しつつ、独自の膨張路線・対労働者攻勢の準備をしながらはならないという位置にある。

こうした流れの直接的結果は、東欧・ロシアをまきこんでの全ヨーロッパ的な危機・激動・階級闘争、である。

経済的「世界標準」の凋落と国際通貨制度の危機

このアメリカの世界標準化ということを考えた場合 a) いわゆる普通の意味での排他性をも意味する帝国主義的勢力圏化ということと b) 多国籍企業、フォードシステムからコンピュータ、新自由主義等と、アメリカ的社会・経済・軍事・イデオロギーの世界

標準化ないし世界的主導権・覇権の関係 c) 帝国主義総体の経済・軍事・政治・イデオロギーの統一性...といったことの同時的進行ということと、とりわけ b, c のレベルの凋落として進行していることがみてとれる。

b) に関しては、アメリカの一九七〇年代末〜一九八〇年代にはじまる(多国籍企業化を前提として)新自由主義・新保守主義ということと、その前提としてのアメリカ的自由主義・個人主義・市場・資本主義原理主義ということが問題となる。

とここでヨーロッパ・日本の不均等発展によるドル危機・一九七一年のドルの交換性停止にもかかわらず、それ以降むしろアメリカは金準備から無制約的な対外貿易赤字国・第三世界をふくむ対外商品購入国・世界の過剰商品実現国、という形で世界市場の統一・拡大基調形成国となってきたのであった。年間国際収支赤字は五〇〇〇億ドルとなり、累計一兆五〇〇〇億ドルの純債務国となった。

これを借金で生活する「寄生的帝国主義国」とみなすこともできるが a) アメリカ国家・社会自体が国際的な(ケインズ型)赤字財政・金融政策による需要拡大機能を果たしてきた。 b) それらは多国籍企業主導の

第三世界の従属的工業化とそれの輸出・実現の基礎となり、逆にそれはアメリカによる諸国への制裁・報復・統制の武器となってきた。

しかしながらそれらは a) アメリカの産業独占がその輸入増大(シェア縮小)に耐えられる b) 世界資本主義が膨大なアメリカの累積赤字を容認する、あるいはアメリカ資本主義を信頼しその分アメリカへ投資・債権購入する、あるいはドルでその受け取りをする、ないしはドルにかわる基軸通貨が存在しない、ということに規定されている。がそれが揺らぎ始めたわけである。

「産業の防衛」はドル高政策からドル安政策への転換を意味するが、それは世界的デフレ化、デフレ輸出という、戦後のアメリカ覇権・世界資本主義の支柱という位置からの凋落をも意味するわけである。

低金利・世界的デフレ化・資金のアメリカ流出・ドル暴落の危機にせよ、高金利・貿易赤字拡大・アメリカ産業衰退・ドル暴落の危機にせよ、世界標準としてのアメリカの凋落の加速は始まっているわけである。(ユーロへの移行の可能性をふくめて) こうしたアメリカの覇権的・統一的位置の挫折ということとイラク占領とは分離できない、あるいはイラク占領がそれを加速

新自由主義・ネオコン(新保守主義)の位置

他方、新自由主義、新保守主義(ネオコン)という観点からすれば、帝国主義国・第三世界を貫く多国籍企業の席巻と、戦争と、相互の対立と、労働者・農民、住民の無権利・失業ということである。あるいはそれによるニューディールや公民権運動や世界的な諸社会運動・労働運動への「静かな反革命」ということである。(日本では戦後の「憲法」体制や労基法体制にたいするそれ)

第三世界ではそれは輸入代替工業化や、民族主義や、民族解放闘争や、国家保護型工業化に対する新自由主義型攻勢として進行してきた。

それは同時に建国以来のアメリカ型自由主義・個人主義・民主主義の原理主義的貫徹が、「資本主義原理主義」として世界標準化するこへの試みといえる。そしてそれが力Ⅱ正義、勝者Ⅱ正義、アメリカⅡ民主主義・神の国、といった論理へとよこすべりさせられ、フロンティアの喪失とともに生命力を喪失させ単なる反動の拠点となりつつある姿を今日みているわけである。(だがそれは資本主義の生命力の喪失そのものといえる) 前者にかんじていえば、一九

七〇年代末〜八〇年代、世界市場分割戦が激化しヨーロッパ・日本への敗退過程からの巻き返し策としてはじまった。すなわち労働者の大量リストラと資本・金持ち優遇税制によつて、企業利潤を高め、生産性をたかめ、資本・金持ちのやる気を高めること、かくして国際競争力をも強化すること、といえる。

それはまた世界的な多国籍企業時代でもあり、世界的な多国籍企業の競争条件の同質化要求として一般化した。そしてWTOや、IMFによる第三世界への統制・監査と一体化したといえる。

だがそれは第一次・第二次世界大戦にむけた恐慌・帝国主義間世界戦争にすらむかうことができない矛盾・危機の累積ないしは延命・変形でしかないといえる。アメリカの矛盾とはそれらの凝縮でしかないわけである。

イラク占領と大量首切り自由

こうしたことはブルジョアジーにとつて、ニューディール来の「契約」協調型労働運動の破棄としても、公民権運動以来の民衆的成果の破棄としても、資本の自由原理としても自覚されていたのである。こうしたなかイラク・フセ

イン以上に世界を震撼させたのが、好況期・利潤増大期に拡大する労働者への大量首切り・アウトソーシングだったわけである(九三年シアーズ五万人、ボーイング二・八万人、IBM六・三万人とか、九六年AT&T四万人とか枚挙のきりがないわけである。「アメリカ経済の読み方」"おごれるアメリカ経済"等々)。

これもたいし首を切った経営者の俸給は何億、引退時にはキャピタルゲインをふくめ一〇〇億に達する場合もあるという。(中流が消えるアメリカ)。

これにたいし首を切った経営者の俸給は何億、引退時にはキャピタルゲインをふくめ一〇〇億に達する場合もあるという。(中流が消えるアメリカ)。

すなわち前述のごとくロッキの労働と所有の統一(ないし市民による政府)の理念が、中世を経ることもなかった開拓自営農民においてこそ体现され、自由主義・個人主義の理念として体现されたかのような時期(一八世紀〜一九世紀半ばのアメリカ)の建国の理念の、その形骸化として見るということである。

くものであると信じていた」と分析している。こうした金持ち、勝利者、英雄・ヒーロー、敗北者による勝利者の礼賛、能力主義・キーワードとした自由主義・個人主義原理がいかに大資本・独占・帝国主義と融合してゆくかは想像に難くないといえる。(それは功利主義と同義でもある。)

これらは大戦間期(中南米)以降、第二次大戦後(アジア、中東)の輸入代替路線―それらは多民族解放運動や、大衆路線や国家資本主義路線とも連動していた―の挫折の結果でもある。それは外国資本や鉱業をふくむ国有化や、産業の国家保護・育成や、外国資本や市場・貿易への規制等を意味した。(アジア・中東ではインドネシアのスカルク、エジプトのアラブ社会主義に代表された。)

たしかにアメリカは移民をうけ入れてきたことか、官僚制が相対的には弱い(支配政党の交代にあわせ相当数の官僚が交代する)とか、ニュー・ディールや公民権運動なりADA(障碍者立法)等民衆のエネルギーが登壇、とかの評価があり無視することはできない。

あるいはロック以来の「労働と所有の統一」「市民による政府」の形骸化の上ですぎあげられた幻影、ないし末路ということが出来る。

たしかにアメリカは移民をうけ入れてきたことか、官僚制が相対的には弱い(支配政党の交代にあわせ相当数の官僚が交代する)とか、ニュー・ディールや公民権運動なりADA(障碍者立法)等民衆のエネルギーが登壇、とかの評価があり無視することはできない。

逆にいえば「市民社会において成功しない人間は、彼ら自身のなかに非難さるべき道徳的遺産の劣等性をもっている」という保守の論理(「病める経済アメリカ」)が支配的となる。

それは開発独裁期、とくに一九七〇年代末〜八〇年代初めの中南米での巨大な累積債務(メキシコ・ブラジルでは八〇〇、一〇〇〇億ドルに達した)と返済困難にたいする、国際銀行団ならびにIMFの対抗策としてクローズアップされてきた。

これらのは時代は今日の新自由主義の観点からすれば、国有化・補助金を含めて産業保護と過度の介入主義・寡占市場での産業構造・寡占市場での国家の一部との利権・権益構造・財政赤字とインフレ・なによりも国際収支、とりわけ貿易収支赤字を招いてゆきまっただとされている。

実際この間労働生産性や一人あたりGDPの伸び三九%にかかわらず、七三〜九三年実質時間給は一三・二%減少したが、上位二〇%の所得は二八%も上昇し、トップ一%への富の集中は四〇%と第三世界絵物語りなみの世界をつくりだしているわけである。

しかしこれについてはアメリカ内部からの優れた分析がある(ライトミルズ 一九六〇年代アメリカ・ニューレフトの思想的支柱でマルクスよりも人気があつたとされる)。

彼によれば「財産が集中化されたために、人間の本質的自由の基礎となっていた財産と勤労の調和は失われた」ということにアメリカ自由主義、個人主義の本質をみいだしている(ライトミルズ「ホワイトカラー」)。

同時に市場再分割戦における相対的劣位化や、多国籍企業化による資本の専制と労働者の失業・無権利状態や、コンピュータ・ハイテクバブルの崩壊・・・といった閉塞状況の進行によって、その反省なき自由主義・原理主義は、その偏狭さと狂暴さを露呈しているといえる。

それはまた多国籍企業・帝国主義国による資本流入ぬぎには産業化、工業化不可能であるかのような多国籍企業・国際機関の覇権的位置ということでもあつた。それは一九九〇年代にはいつてから全面化した。

これらの時代は今日の新自由主義の観点からすれば、国有化・補助金を含めて産業保護と過度の介入主義・寡占市場での産業構造・寡占市場での国家の一部との利権・権益構造・財政赤字とインフレ・なによりも国際収支、とりわけ貿易収支赤字を招いてゆきまっただとされている。

「自由主義」「個人主義」

「原理主義」

軍事力による直接的なイラク占領と、大量の首切り自由という現代帝国主義世界において

彼によれば「財産が集中化されたために、人間の本質的自由の基礎となっていた財産と勤労の調和は失われた」ということにアメリカ自由主義、個人主義の本質をみいだしている(ライトミルズ「ホワイトカラー」)。

占め、人間の性格を向上してゆくものであると信じていた」と分析している。

これは開発独裁期、とくに一九七〇年代末〜八〇年代初めの中南米での巨大な累積債務(メキシコ・ブラジルでは八〇〇、一〇〇〇億ドルに達した)と返済困難にたいする、国際銀行団ならびにIMFの対抗策としてクローズアップされてきた。

それはまた多国籍企業・帝国主義国による資本流入ぬぎには産業化、工業化不可能であるかのような多国籍企業・国際機関の覇権的位置ということでもあつた。それは一九九〇年代にはいつてから全面化した。

これらのは時代は今日の新自由主義の観点からすれば、国有化・補助金を含めて産業保護と過度の介入主義・寡占市場での産業構造・寡占市場での国家の一部との利権・権益構造・財政赤字とインフレ・なによりも国際収支、とりわけ貿易収支赤字を招いてゆきまっただとされている。

輸入代替工業化と民族主義の挫折

○産業化と技術・設備導入にむけて第三世界の国際収支赤字 ※(3頁3段目初めに続く)

止めよう！暫定滑走路 住民追い出しを許さない！

五・一一 三里塚現地行動報告

小山 明

5月11日、三里塚は東峰の協働出荷場で「三里塚・暫定滑走路に反対する連絡会」主催の「止めよう！暫定滑走路住民追い出しを許さない！三里塚・東峰現地行動」が行われた。

まず最初に「三里塚・暫定滑走路に反対する連絡会」の高橋さんが発言にたち、「関西の仲間達を中心にして作られた反空港ネットワークが今年で3年目を迎えます。去年は静岡で地元の人達を中心になつて集会を持ちました。その静岡空港に反対する闘いに対して石川知事が強制収用するという発言をしています。このことを絶対に許さないということをご強く明らかにしていきたいと思ひます。SARSの影響で私たちの上を飛ばす飛行機が少なくなつていまます。SARSによつてこうなつていふというだけでなく、

今日ここに集まつた皆さんの力、現地の人々の力を強めながら、さらに、完全に止められるような闘いを作り上げていきたいと思ひます。」

らつきよう工場の平野靖識さんは「暫定滑走路が供用開始されて1年がたちました。大変心配してはいたんですけど、結構慣れますね。ただ、私たちの日常生活というのはお互いに意思疎通をしている。ところが飛行機が飛んでうるさいとどうしても会話が中断しますから、本当に伝えなくちゃいけないこと以外には黙りこくつてしまつて、イライラがつのり、みんなが不機嫌になつてしまふ。島村のおばあちゃんのようにハンデキャップのある人には酷かなと心配しています。先日うちの家族を連れてきたんですが、娘がここは引き裂かれた楽園だね、飛行機さえ飛ばなければ滴るような緑に囲まれて、小鳥の

さえずりもあつて大変いいとこだよ。この人達がこの地で暮らしていきたいと考えるのは当然だという感想を言つてました。そういうわけですから、長い時間をかけても上を飛ばす飛行機をやめさせたいと思つています。」

「1年ちよつと経過しまして、そろそろお金が足りなくなつてきた。それで皆さんの浄罪を募つて裁判闘争の費用にしていきたいと言つてお願ひをいたしました。私たち三里塚の伐採については「神社の「底地は名義上空港公園の物になつています。そのことを唯一の根拠として上にある樹木は草と一緒に公園が処分してしまいんだというような論法で伐採してしまいました。民法の263条と言うところに入り会的なそういう土地所有形態というのは、これを保護しなくてはいけない、というような条文があるそうです。

私たちの方はこれを根拠に村全体の持ち物だつたんだと言うことで主張しています。弁護士さんの話ではその論法でこちら側が有利に論戦を続けると言うことで、ですからあと問題はお金の問題で、是非皆さんカンパをお願いしたいと思ひます。」

私たちがこれを根拠に村全体の持ち物だつたんだと言うことで主張しています。弁護士さんの話ではその論法でこちら側が有利に論戦を続けると言うことで、ですから

あと問題はお金の問題で、是非皆さんカンパをお願いしたいと思ひます。」

■悪魔はやさしく語る

それから3、4月に黒野公園総裁から「謝罪文」が送られてきたのですが、「シンポジウム、円卓会議という成田空港問題を平和的に話し合ひで解決していこうという場で、あくまでも話し合ひで解決されなければならぬという精神が確認されたはずなんですけど、この精神を欠落したまま滑走路を造ることのみに専心してしまつてある意味身勝手な手法によつて今日の東峰区に見られる多くの問題を作り出してしまつたことを反省し、お詫びします。」と、言つています。それから東峰区が存在し

そこで生活をなされる方がいらつしやる以上は空港からの負担を、負荷を減じ、少しでも快適な生活が送れるような措置を今後も実施していきたいという風に考えております。と言ふんです。今までの空港公園のやり方からすると、ま、これは悪魔はやさしく語るということですね、けつして警戒を怠つてはいけないなという風に思ひました。それから反面なんですけど、このように文章にしたためた以上、この線から逸脱することのないことを監視し続けていく必要があると思ひました。」

石井紀子さんは「飛行機が飛んでから1年たつたということをご改めて考えると速かつたようでもあるし、すごく長かつたなあつと言ふ気もします。あの4月の時の、暫定滑走路供用前の色々な事が思ひ浮かぶんです。あのときには「私たちは無事に暮らせるのだからか」とか、「鶏は育つのだらうか」とか、とつてもいるんか」事が心配でした。けれども平野さんがおつしやつたように本当に不思議なものでないか、生命は強いもので、慣れたいける所は慣れていける、慣れないところは勿論たくさんあるんですけど、鶏は前の

命はぐくまれていく大地

ワンパックでも若い人たちが20代がとつても頑張つていまして、20代といきなり50代60代なんです、間がないんです。とつても不安なんだけど、20代の若いお嬢さん達とあと島村家の二人、息子さん、ご長男、次男がとも仲がよくて、若い人たちが頑張ると言うことはとても希望があると思ひます。萩原さんの所にお嬢さんがいらつしやいまして今年東峰住民が増えたんですね。だからもうじき増えていくんではないかと思つています。あのおめでたいことだと思ひます。

ここはどんな風になろうとも命がはぐくまれて行くところだと言ふことを皆さんに信じていて頂きたいと思ふんです。正面から道を通つていける、ただではなかなか畑のことはわからないかもしれせんけども、やつぱりどういふ風に

命はぐくまれていく大地

ワンパックでも若い人たちが20代がとつても頑張つていまして、20代といきなり50代60代なんです、間がないんです。とつても不安なんだけど、20代の若いお嬢さん達とあと島村家の二人、息子さん、ご長男、次男がとも仲がよくて、若い人たちが頑張ると言うことはとても希望があると思ひます。萩原さんの所にお嬢さんがいらつしやいまして今年東峰住民が増えたんですね。だからもうじき増えていくんではないかと思つています。あのおめでたいことだと思ひます。

なつても島村さんも、萩原さんもうちも畑を丹精していつて少しでもいい命を生み出そうと思つて仕事をしています。今日は少しなんですけども、うちのべか菜(山東菜)を持ってきましたのでどうか皆さん持つていつて下さい。そして平野さんから話されたようにいくらでもいいですから、裁判の方に応援して下さいとありがたいのです。あと、卵とかありますので、ただ歩いて会つて行くだけでなく、ここで採れた命を持ち帰つて頂きたいと思ひます。」

■黒野さんの手紙

「あの先ほど平野さんも言われましたけれども黒野さんからなんかよくわからないお手紙が来て、これは謝罪なのかなあ？何を言っているのかなあ？よくわからなくて鼻をかんですぐ捨てちゃったんですけども、・・・私ははつきりいつてとつてもむかついたんですね、これ以上こけにしないで欲しいという感じで、円卓会議の精神を持つてというようなことを言つてたかもしませんが、すでに暫定滑走路を造つたと言つてご自分で、この前の話し合いから来ていた精神を踏みにじつておられるわけですね、それをそのままにしておいて、そういうことをしてすみませんという風に

言つてもそれは謝つていないことには一つもならないと思ひます。本当に謝罪したいのであれば暫定滑走路をとにかく閉鎖するとか、あるいは便数を減らす、本当にこちらの苦痛を和らげたいのであれば、そのぐらいいしてからでなければ謝つたことにはなりません。そういうことを私たちははつきりと言つていかなければならない。だから、私はこの手紙を「やりませう」ということ、たないう風にとつたんです。」「整備をします。いつまでも暫定滑走路ではおかないから覚悟しなさいよ」と、そういう風には受け取れませんでした。そう簡単に謝罪したなんて言つて欲しくないし、そういう風を受け取るものではないと、私は思つています。ですから私は何ものにも感わされず、というか、あまり関係ないので、畑に向かつていたいという風に思ひます。あの、卵や菜つばやいろいろな物を持つて帰つて、皆さんにとつても、いい一日にして帰つて下さい。どうもありがとうございます。」

稲荷さんは十字路付け替えの工事に伴つて見る影もなく変えられていた。林は切り払われ、金びかの苦笑せざるを得ない代物に変えられていた。東峰神社に対するやり方と通底する公団の体質だろうか、参加者はシユプレヒコールを繰り返して、出荷場までの路道を練り歩いた。

5月17日の朝日新聞夕刊は、公団が暫定滑走路の北側約11万平方キロメートルを取得したことを報じた。扇国交相は16日の衆院国土交通委員会で、「明日にでも2500メートルにしたのが本音。北伸案もあるが、今はそうしないで、本来の計画を達成できるようにしていきたい」と答弁している。公団の黒野も「(用地交渉をしている)東峰地区の人々への背信行為になる」としているが、「株主へ説明するうえで、上場するまでには(2500メートル化)のめどをつけたい。北延ばしの旗を降ろしたわけではない」として、北側延長への布石であることはつきりと宣言している。04年4月民営化をまえに、2500メートル滑走路への公団の策動はいつそ強められるだろう。私たちは東峰住民と連帯し反対の声をさらに高く掲げていかなければならない。

出荷場での前段集会は東峰住民の松崎さん、多古町の加瀬努さん、関西の上坂さんとつづき、東峰一周のデモへと出発した。紀子さんの話通り、花植木センター前にあつたお

追悼 秋葉哲さん

五月一九日反対同盟の救済部長であつた秋葉哲さんが亡くなつた。享年八六歳であつた。

追悼 石井武さん

七月八日反対同盟世話人の石井武さんが亡くなつた。最期は自宅で眠るように息を引き取られたそうで、享年七八歳であつた。現地での集会とか行動とか、何かの催しとなる

と、必ず駆けつけてこられ、また、寒いときには、必ずと言っていいほど豚汁などを作つてくださるなど、本当に面倒見のよい方だつた。支援の中にはそんな武さんを心の支えに現地に日参していたという人もいるのではないだろうか。心より哀悼の意を表したいと思います。

七月八日反対同盟世話人の石井武さんが亡くなつた。最期は自宅で眠るように息を引き取られたそうで、享年七八歳であつた。現地での集会とか行動とか、何かの催しとなる

※(3頁末尾より)
運動(地主地占拠・耕作)がある。同時にメキシコでも一九一一年革命以来事実上の一党支配(PRI 制度革命党)が自己分解して一種の左翼連合が登場した。またそうしたことを背景に、NAFTA反対を掲げつづ一九九四年蜂起した先住民・農民のサパティスタ解放軍への国民的支持があるわけである。

こうした反自由主義・反グローバリズムの闘いは、「年誌前号」報告のスリランカJVPの闘いや、フィリッピン左翼、韓国労働運動・反IMF、タイ農民運動等遼原のごとく広がりがつあるのが今日なわけである。(了)

「共産主義運動年誌」
第4号 発売中!
¥1,000
年誌編集委員会発行

<情勢に対して>
イラク反戦・反グローバリゼーション
北朝鮮支配体制の自己分解の可能性
と行方
アフガン左翼の復興への支援・連帯

<論争の深化のために>
国家・市民社会・賃労働
現代「政治革命・社会革命」
私的所有の揚棄、流通論

<闘いの現場から>
労基法改悪攻撃との闘い
労働運動での取り組み

その他、寄稿多数!

豊島文化社でも取り扱っています。

戦争イタケイタケー推進の日米安保条約

それって必要？

本当は日米危険条約？

大杉 仁一郎

アメリカにどこまでもついて行きます！地獄までも？イラク自衛隊派遣は戦争地獄への道？

03年7月末に会期末を迎える第156回通常国会でかつてなかった程の危険な法案が成立しようとしています。イラク復興支援特別措置法案（以下イラク特措法と略記）と呼ばれるもので7月4日に衆議院を通過し、この文章が公表される頃には成立している可能性が大きいのです。この法案はイラクに自衛隊を送り出すものです。政府はイラク戦争終了後の復興支援のための派遣であると正当化しています。

しかし、ブッシュ政権が5月1日にイラク戦争終結を宣言した以降も米軍と住民との

衝突が相次ぎ、米軍によって多くの住民が殺されています。また米兵も攻撃の標的となっており、戦争集結宣言から7月1日までの集計で31名の米英軍兵士が殺されています。空爆で多くの市民の命を奪った米軍への反感が根強く、戦争は、だに続いているのです。日本政府はイラク復興支援と言いつつ、自衛隊には米軍への給油・物資補給に当たらせ

る計画で、これは占領軍として米軍と一体となって行動することを意味しています。米軍と共に敵視され、反発を買う可能性は大きいのです。きわめて危険な状況で、はじめて海外で自衛隊が攻撃を受け、自衛官が殺されたり、逆に自衛隊が攻撃し人を殺すという事態が現実味を帯びてきました。それでもあえて自衛隊をおくろうという日本政府の姿

勢には空恐ろしさを覚えます。日本政府は自衛隊を戦争に耐え得る軍隊に変えてしまおうとしているように思えます。国際貢献と言いつつ日本政府の行動は日米安全保障条約（以下日米安保と略記）||日米軍事同盟という枠組の中でアメリカと一体化し、アメリカの意志を最優先したものとしてみられていきます。

そもそもイラク全域を空爆し、兵士も民間人も問わず多くのイラク人の命を奪い、国土を破壊しまくったのはアメリカです。今回の戦争はイラクにある大量破壊兵器の脅威を取り除くことが大儀名分でしたが、いまだにイラクから大量破壊兵器は見つかっていません。フセイン政権崩壊後、イラクは無秩序状態で強盗・誘拐など犯罪が多発するという状況です。こうした悲惨な

現実から今やイラク戦争は正当性なき侵略戦争であったことが明らかです。こうした侵略戦争であつても、正義の戦争だと正当化するブッシュ政権の姿勢を問題視する声が世界的に高まりつつあります。そのアメリカにただ追従するだけでは危険な道だと言えます。今一度日米安保がいかなる意味を持つのか、事実を照らして検証して

いった時、それは日本を守るためのものという建て前とは異なる姿が見え隠れしています。イラクで米軍と肩を並べ、占領軍として活動する、いわば戦争への道を歩みつつあるような状況の中で本当に日米安保が必要なのかどうか問いなおしてみたいと思います。そんな思いからこの文章は書かれました。まずイラク戦争に日米安保がどのように関

わっていったのか、それを振り返ってみたいと思います。

罪なき人の命を奪う！それが日米安保の真の姿だ！

イラクへの最初の攻撃では日本の米軍・横須賀基地を事実上の母港とした米巡洋艦カウペンスから巡航ミサイル「トマホーク」が発射されました。さらに同じく横須賀を母港とする空母キティホークが今回の攻撃に参加し、そこから飛び立った戦闘機が空爆を繰り返しました。その他にも日本各地にある在日米軍基地から米兵が今回の攻撃に参加しています。つまり日本全土が攻撃基地と化していたのです。さらにアフガンでの軍事作戦支援という名目で自衛艦が給油した米軍艦船がイラク攻撃に参加していたことが明らかとなりました。戦時下で石油を補給することは弾丸を詰めるのも同じで、日本は実質的に参戦していたと言えます。これは石油補給という形で、私たち市民の税金がイラクの罪もない民間人の被害に使われたことを意味します。イラクでの被害に私たち「日本人」は重大な責任を負っていると言わざるを得ません。

又、キティホークに艦載されている攻撃機は日本の空を使って飛行訓練したものです。

飛行訓練は戦争の準備であり、日本の空とイラクの空とは戦争によって結ばれていたのです。

米軍が日本に駐留する根拠は日米安保||日米軍事同盟です。アメリカは自分の脅威となる国には先制攻撃すると表明しており、さらに別の戦争を引き起こす可能性が大きいのです。その攻撃でもおそらく日米安保は大きな役割を果たすでしょう。日本で昼夜問わず、繰り返される飛行訓練は次に起こる戦争の準備であり、日米軍事同盟は戦争を推進する危険なものなのです。日本を守るためだとして駐留している在日米軍。しかしそれはイラク戦争において果たした役割を見る限り、戦争を推進し、罪もない人々を殺すために機能したと言わざるを得ません。

日米安保はますます危険度アップ中？

2003年3月9日付けの日本経済新聞によると日米の政府が日米安保の新しい体制について、アジアから中東にいたるイスラム過激派や反政府勢力の動きに備えて、自衛隊と米軍とが多様な分野で共同行動をとる仕組みを整えることで合意しました。共同行動というのはまさしく軍事行

動、戦争以外の何物でもありません。もはや日米安保は日本を守るためではなくアメリカの世界戦略にそって世界中に自衛隊が出ていき、米軍とともに戦争を遂行するものになるうとしていっているのです。それはイラク戦争のように罪のない人々を殺すことにつながります。さらに自衛隊が戦死したり、日本国内で報復テロが起こったりする可能性が大きく危険な道です。すでにイラク特措法によるイラク派遣が実現しようとしており、戦争への道をまっしぐらです。

しかも戦争においては自衛隊だけが犠牲になるのではありません。市民も戦争に協力させられ犠牲を強いられようとしていきます。2003年6月6日には武力攻撃事態法案(以下事態法と略記)などいわゆる有事法制が成立しました。事態法の中では戦争するにあたって、国民は「必要な協力をするよう努めるものとする」と明記されています(武力攻撃事態法案第8条)。日本政府はイラク戦争や北朝鮮の核開発問題などを理由として、この法案を成立させました。しかし、報復テロの危険性をもたらしているのは日本政府の姿勢が原因であり、そんな日本政府が市民の命を守るために有事法制が必要というのは

本末転倒です。危機を引き起こしておいてそれを乗り切るためにと軍事力に頼り、さらに危機を深めているような気がします。

この有事関連法は日本が直接攻撃されていなくても、武力攻撃の恐れがあると政府が判断すれば地方自治体、国民にさまざまな協力を求めるもので土地・物資の取り上げ、戦地への動員なども想定されています。ここで大きな争点となるのは直接攻撃されていないにも有事と認定できることです。拡大解釈を許すこうした曖昧な規定をもうけたことは日米共同の海外での軍事行動を想定しているように思えます。有事法制について、谷内正太郎外務省総合外交政策局長はこう述べています。

「安全保証面について日本が十分に国際社会のなかで役割を果たしていくためには、いろいろとやらなくてはいけないことがあるわけです。その一つの柱が『有事法制』です」(注1)

ここで言われている国際社会というのはアメリカの意向を指すように思えます。つまり、日本がアメリカの期待に答えるためには直接攻撃でなくても自衛隊が海外にでて、それに国をあげて戦争を遂行する仕組みとして有事法制が必要とされているという意味

だと思えます。日本の自衛隊のためというのが有事法制の目的だと言われますが、この外務官僚の文章からは日本政府のホンネが伝わってきます。先にふれた日経新聞の記事にもあつたように海外で米軍と自衛隊が共同行動できるような日米安保体制強化の動きと呼応していると言えます。アメリカの先制攻撃に自衛隊が参加し、それに国民が協力させられるといった事態も予想されます。有事関連法に關連して来年の国会提出に向け、国民保護法制が準備されていますが、この法案の中では具体的にどのように市民に戦争協力させるかについて規定されると言われています。

実は、すでに民間人で戦争に協力させられた実例があります。日本はテロ対策特別措置法(以下テロ特措法と略記)に基づき、アフガニスタン(以下アフガンと略記)での米軍のアルカイダ掃討作戦を支援するとして自衛艦をインド洋に送り込み、米軍の艦船に石油を給油しています。給油することは戦争遂行に必要なことで、弾薬をつめるのと同じ意味を持ち、これは戦争行為に他なりません。この作戦行動中の自衛艦を修理するため、石川島播磨重工業(以下石川島と略記)をはじめとした民間企業の技術者が動員されて

おり、こうした戦争への動員はテロ攻撃で命を落とす危険が大きいものです。自衛艦の修理には専門技術が必要とされ、民間技術者を動員せざるを得ないという背景があります。今後イラク自衛隊派遣に伴い、さらなる民間人の戦争動員が進んで行く危険性が高いのです。実に恐ろしい時代となるうとしています。

気がつけばまわりは敵だらけ？

これまで見てきたように今の日本政府は日米安保を強化し、戦争推進政策を押し進めています。世界最大の軍事大国アメリカで9・11テロが防げなかつたように軍事力に頼る政策では平和が実現できないように思えます。

アメリカはアフガン戦争に引き続き、イラク戦争に勝利し、世界の盟主として君臨しているかを見えます。しかしアフガンでは各地で軍閥が割拠し、首都のカブールの外にでると中央政府の権限が及ばないという混沌とした状況です。さらにビンラディンもそれをかくまつたタリバンの最高指導者オマル師も姿をくらまし、いつ終わるかかわらないアルカイダ掃討作戦が延々と続いています。

イラクでもフセインは取り

逃がし、さらに各地で米軍が攻撃され、治安が一向に快復しない状況でいまやアメリカはベトナムのように泥沼に陥っているように見えます。

これは果たして勝利と言える状況だと言えるでしょうか？莫大な軍事費をアメリカは投入していますが、その一方で双子の赤字と言われる貿易と財政の赤字が増え、アメリカの経済は爆弾を抱えています。アメリカの行動は世界を混沌とさせ、さらにアメリカ自体を危機に追いやっていくように思えます。

果たしてそうしたアメリカに追従することが日本にとつて正しい道と言えるのでしょうか？日米一体となり、世界中で軍事活動ができるようにするといふ日米安保強化を進めて行けば、世界中のアメリカに対する反発が日本にも向けられてきます。イラク戦争に先立ち、当時のフセイン政権のアジズ外相が「日本は米英とならぶ第3の敵だ」と発言しました。このような敵意が雨のごとく日本に降り注がれ、テロの標的となる可能性が大きいのです。アメリカがアフガニスタン、イラクと度重なる戦争で世界中に反米感情を巻き起こしたのと同じように日本も世界中に敵だらけという状況になりかねません。

日本では従来、アメリカがくしゃみすれば日本もくしゃみをするという言葉に代表されるように政治面、外交面、経済面でもアメリカ第1主義という姿勢でした。むしろそうした姿勢は日本がアメリカとともに破局の道へと歩むことにつながらないでしょうか？日米安保条約は日本を守ると言われますが、それは地獄へと沈んで行く泥船になりかねません。先制攻撃が正しいという暴論に取り付かれたアメリカとの軍事同盟は解消し、平和を推進する方向に転換すべきように思えます。

具体的には日本はアジアに目をむけていくことが希望ともなるでしょう。日本の地域別貿易量を見ると、輸出総額4032億ドル(2001年)の内、アジア(NIEs, ASEAN, 中国など)への輸出が43.1%、アングロアメリカ(アメリカ・カナダ)への輸出が31.7%、同じく輸入総額3492億ドルの内、アジアが5.1%、アングロアメリカが20.3%となつています。(注2)しかしこのようにアジアと経済的結びつきが大きくなつてきているにもかかわらずアジアに

アメリカがくしゃみすると日本もくしゃみする？安保って実は泥船じゃない？

おいて日本は信頼されていません。かつてアジアへの侵略戦争を行ったことへの補償がきちんとなされていません。いわゆる従軍慰安婦などの被害者個人への個人補償がまったくなされない一方で国内ではそうした侵略の歴史などなかったという政治家の発言が度重なり、教科書においても侵略の歴史が記述されず、若者にはそうした歴史は引き継がれていません。小泉首相は侵略戦争の責任者である戦争犯罪人たちが「国」に尽くした人だとまつられた靖国神社に参拝を続けています。アジアの人々の感情を逆なでするようなこころした動きゆえに日本は毎年のように中国や韓国から批判されています。イラク戦争において中国やインドネシア、マレーシアなどアジア諸国の多くはアメリカによる攻撃に反対しました。無批判にアメリカに追従した日本はアジアの中では異例の存在とも言えます。

アジアでの不安定要因とみなされる北朝鮮の核開発問題をめぐっても中国や韓国は平和的な解決を求めています。アメリカは悪の枢軸として北朝鮮を非難し、先制攻撃も起こりかねません。日本はこの2つの立場の狭間にたたされています。有事関連法が成立したのもアメリカの北朝鮮攻

撃に日本も参加し、軍事的解決を図ることが視野に入れられていると思います。日本と北朝鮮との間に拉致問題があり、日本でも北朝鮮への反感が強まり、緊張関係が高まりつつあるのも事実です。しかし一端、戦争となれば日本も相当被害を受けますし、多くの命が失われるでしょう。そもそも朝鮮半島が南北に分断された状況も日本が朝鮮半島を植民地支配してきたことに原因があります。日本は歴史的、道義的責任として朝鮮半島で戦争を防止、南北の対話を推進するべき義務があるはずで、そうした責任を放棄し、アメリカに追従するだけで軍事的緊張を高めていくということではアジアにおいて信頼されないでしょう。

日米危険(?) 条約を撃て! さもなくば地獄が待つ?!

日米安保はある種日本に思考停止を強いてきたように思えます。外交的、経済的、政治的にも常にアメリカに追従すれば万事すべてOKという体質が日本の政治家、官僚、経済界全体に染み着いています。しかしアメリカは度重なる戦争で国家財政の危機を深め、世界的に単独主義だと非難され、ある種没落の道を歩みつつあります。日米安保はいわ

ば泥船で、それにのつかっていけば良いという思考停止は果たしてこれからも通用するのか真剣に考えるべきです。日本政府はこれまでアフガン、イラクとアメリカが戦争を起こす度に場当たり的に自衛隊派遣の法案をつくり対応してきましたが、2003年中に自衛隊派遣の恒久法案をまとめようとしています。これはアメリカが率いる多国籍軍への後方支援を想定したもので、先にふれた日米安保の新しい体制と呼応しています。戦争を推進し、世界中に敵をつくり、テロの標的となる日本。これで日米安全保障と言えるのでしょうか? 日米危険保障条約と言ひ替えた方が良くように思えます。

もはや日米安保とは手を切るべき時代が来たと言うべきかも知れません。日米安保とはイラク戦争のように罪もない人々の命を奪うものことに直結するもので、私たちが危機に陥れるものだと思います。戦争ではなく平和を推進する政策に大きく転換することの方がはるかに安全につながるでしょう。戦時下に自衛隊を海外に送るのが当たり前で自衛官の戦死も間近な時代にあつて危機は深まりつつあります。しゃにむにイラクに自衛隊を送ろうとする小泉首相に代表されるように政治家た

植民地主義よ永眠なれ!

沖繩雑記

大杉 仁一郎

本の思考停止状態は極めて深刻です。現実を起こらうとしていいるイラクでの戦闘への危機意識が希薄で、アメリカの信用をなくすことが危機だと思ひこんでいるのでしょうか? 重大な岐路に日本はたたされています。政治家たちにすべ

てを預けて、地獄に落ちるのか? それとも主体的判断によつて平和を追求するのか? 果たして明日の日本の姿はどちらなのでしょう?

注1 「有事法制は米戦略の一環である」 松尾高志 世界2003年6月号 P66
 注2 「粘土の巨人」アメリカの衰退と多極的世界の形成」 北山峻 季刊コムネット第7号(2003年7月15日号) P22

本物のひめゆりの塔はどこだ?

去る2003年6月21日(土)から22(日)に沖縄本島に行った。1泊2日となんとも短い滞在であつたがそれなりに爽り深いものであつた。今回の旅の目的は3つであつた。その第1番目は南部戦跡を見ることであつた。

沖縄本島には4回目の訪問で、戦跡を過去3回の旅では見れなかつた。本来なら最初に見るべき所なのに今ごろという気がしないでもない。タクシーの運転手にそのことを話した所、「めずらしいね4回目に見るなんて」と不思議がられてしまった。

21日の朝9時30分頃に那覇空港に到着し、寝不足気味の眼で糸満行きのバスに乗り込んだ。さらに糸満で乗換りかえ、ひめゆりの塔へと向かつた。朝4時30分起きで頭脳は明晰とはいいがたい状況であつたが名跡に向かつてバスは進んでいった。ひめゆりの塔自体は非常に小さなもので高さ1mにも満たないので、意外にもひっそりとしていた。その隣に慰霊の塔が後に建てられており、ひめゆりと比べ大きく、観光向けの写真ではそちらがメインで写つていようだ。なんだか本来の塔は慰霊の塔に主役の座を奪われているようで、自分たちの運命を自分たちで決

めようと思つても日本、アメリカ、さらに日本といった具合に外から来たものに翻弄されてきた沖縄の歴史とオーパーラップする風景であつた。さらに塔のすぐ隣のひめゆり平和祈念資料館を見学した。展示の中で印象に残つたのは疎開阻止の話だつた。ひめゆり部隊など女生徒の隊員たちは当初沖縄戦が本格化する前は女子供はじゃまになるからということ疎開が検討されていた。しかし根こそぎ動員ということに方針が変わり学校当局は疎開しようという女生徒を強制的に残らせた。夏休みで帰省していた宮古・八重山・久米島など離島の生徒にも寄校せよとの命令が出さ

れ、米軍の潜水艦が出没する危険な海を渡り、本島に戻ったそうだ。なんとも国家の身勝手さを象徴する話である。資料館の展示物の一つである、あるひめゆり部隊の遺族の手紙の中で、帰島命令で娘を本島に帰らせたが、そのまま命を落とすことになり、あの時行かせなければよかったという悔しい思いがこぼれ出た。なんともやるせない話だ。国家は国民を守るために、軍隊もそのためにあるのだというのはまさに幻想である。歴史は告げているように感じられた。ある時はじゃまもの扱いし、ある時は必要だからとこき使われる、その身勝手さには改めて怒りを覚えた。

タンでの米軍の戦争がなおも続き、自衛艦が給油という形で参戦中のいわば戦時下にあるという今を問直すため、沖縄戦における日本軍の姿から戦争や軍隊の本質を学べることは多いであろう。過去と現在と切り結んでいくための戦争体験の継承、平和学習は必要とされているが、戦争へと流されていく時代にあつてはそれは困難を極めることであろう。私は10年以上も元日本軍属の、在日一世の故石成基（ソクソンギ）さんを支援し、戦後補償を求める運動にかかわってきて、戦争の記憶を継承することが大事だと痛感してきた。当事者はなくなつていくし、直接証言を聞くことができなくなる時代がやがて来る。その時に戦争体験をいかに継承していくのかを考えさせられる。実際私が支援してきた石さんは2001年になくなり、今となつてはお話を聞くことができない。今回お会いできなかったがひめゆり部隊の経験者で存命の方もいらつしやるようだが、彼女たちもまたいずれなくなつていく時、果たしていかにその教訓を継承していけるのか？戦時下という認識も希薄で、戦争が粛々と遂行され、アフガニスタンでの人殺しに日本は日々荷担しつづけている。さらにイラク派兵の

法案が国会で成立しかねない中、いよいよ自衛隊みずから戦闘状態に突入しようとする時代。戦争へ戦争へとながされていくこの時代にあつて、ひっそりとたえずひめゆりの塔は時代の奔流にかき消されてしまふような気がした。

平和の礎として「帝国」シンポへ

ひめゆりゆかりの戦跡を後にして、次に平和の礎・沖縄県立平和祈念資料館を見学した。平和の礎では北海道出身の戦没者の多さにびっくりした。タクシーの運転手に聞いた所、沖縄の守備部隊には本州の兵士は少なく北海道からの動員が多かつたそうだ。翌日に沖縄日雇労働組合の方に聞いた所、北海道の部隊には、アイヌ民族の人々も含まれていたとのことだ。沖縄での慰霊祭にアイヌの方が来ることもあるとのことだ。同じく先住民であり日本により侵略されたアイヌとウチナンチュー（沖縄人）。その奇妙な絆を痛感させるをえない。それにしてもはるばると北海道から沖縄に来るとは。寒冷地の北海道から暑い沖縄という気候条件の異なる地で、戦闘の日々は苦勞が多かつたのではないかと思いを馳せた。

2の目的である「6/21 OMB企画シンポジウム イン 那覇（帝国）を読む」が始まった。今回の企画は沖縄問題に取り組み労働者・学生グループである沖縄5月旅団が主催で、5月旅団のメンバーは私の以前からの知人で、沖縄での企画準備は学生時代以来の友人のK氏が担つており、彼とは1年ぶりぐらいの再会であつた。企画は午後6時半過ぎから9時過ぎまで、約35名が参加した。メインテーマの「帝国」とはアントニオネグリとマイケルハートの共著の書名である。ネグリはイタリアのマルクス主義者として知られ、70年代のイタリアにおけるアウトノミア運動と呼ばれる左翼運動の理論的な指導者であつた。「帝国」とはアメリカ政府など特定の国家や政府でなく統合された世界市場の運営に当たる政府と国際機構とを合わせた総体を指している。いわゆる反グローバリゼーションの運動に大きな示唆を与えるものとして話題となつている本だ。イラク戦争であらわになつたアメリカの単独主義とそれがあつた種世界の脅威として話題となる時代背景もあつてか、今年にでた翻訳本は発売以来専門書として異例な売れゆきを示しているらしい。ただし今回の講師曰く東京と関西以外

の地方に行く書店においておらず全国的現象とはいえないようだ。ちなみに沖縄ではおいてある書店がないという話も聞いた。ちよつとトホホという状況ではある。東京あたりの状況を見ると、どうやら、運動関係の活動家だけでなくビジネススマンも買求めていつているようだ。新しい世界の見取り図を求めているのは活動家だけではないらしい。

講師は仲正昌樹さん（金沢大学助教授）という思想研究が専門の方で、1時間ほど、『帝国』について語られた。仲正さんの解説によると「帝国」

の中では、グローバル化が究極的に進むといままで内と外という関係であつたのが区別がなくなる、今のような先進国と後進国との格差、労働者に対する差別的な賃金格差などこれまでの差別的な扱いがはげしくなくなり、平等に扱わざるをえなくなるという見通しが語られている。そういつた意味でグローバル化を徹底することが運動の戦略として提示されているとのことだ。楽観的にグローバル化を見ているという印象をもつたが、経済的なグローバル化に対して人権や環境保全のグローバル化という対案を提示するということも考えられなくもなく、実際労働運動

の中で国際機関のILO（国際労働機構）条約を根拠に日本の職場に対して国際基準を満たしていないではないかという論理で闘っている所もある。これは労働条件の国際最低基準を形成していくという手法であり、ネグリが期待しているグローバル化の良い例なのかも知れない。かなりユニークな論理であるが、下手をすると相手に取り込まれる危険性もありそうだ。すれすれの所で国家や国際機関と距離をおいて進めて行かないとヤバイという印象を持った。

講演に引き続き、質疑応答を経て、後半は反戦をキーワードとする国際連帯運動の報告がなされた。地元沖縄で反基地運動を進めている豊見山さんが沖縄と韓国、イラク、フィリピン、ピエケスなどとの連帯とその交流成果を報告した。次いでアフガニスタン難民支援に取り組み津村さんよりアフガニスタン訪問の様子について報告がされた。会場の近くで行われた2次会では、ふだんうかがい知ることのできない沖縄の運動の現状について情報交換を行うことができ、有意義な一日であつた。

植民地主義はまだ終わってない！ー沖日労との交流ー

2日目の22日は識名園など那覇市内の観光を回った後、沖縄日雇労働組合（以下沖日労と略記）のメンバーと交流した。交流会には私が属する環境人権平和ネットワークのメンバー2人と沖縄5月旅団のメンバー2人、そして大阪で日雇い労働者の運動に参加しているウチナンチューの方など多種多様な方が参加した。今回の訪問の第3の目的は沖縄独立をスローガンにかかげる沖日労と交流し、その運動について学ぶことであつた。沖日労結成以来のメンバーである嶺井妙美さんのお話を聞き、それに関する意見交換を行うという形をとつた。嶺井さんのお話のテーマは沖縄解放運動の歴史、沖日労の運動の現状と到達点、そして今後の沖縄解放の展望と多岐に渡つた。

日雇い労働者の解放をめざす労働組合としては日雇全協という全国組織があるが、沖日労は日雇い労働者解放という共通性を持ちつつも、やはり固有の課題として沖縄解放・独立という目標があり、独自性を堅持したいという思いから日雇全協には加盟していない。しかし仲間として連帯していくというスタンスでつかずはなれずという関係で協力しあっているようだ。そもそも沖縄独立を掲げる

組織は沖縄でも非常に希有な存在で、沖日労は沖縄の運動の中でも独自の潮流をなしているようだ。嶺井さんのお話は70年代、日本復帰を前後して沖縄解放をめざす運動を展開していた沖縄青年同盟などの沖縄解放の闘いの歴史についてふれてくれたが、非常に貴重なお話を聞くことができた。沖日労では首里観音堂前の事務所を拠点として相談を受け付けて、交渉で賃金未払い分の支払を勝ち取るといった成果をあげている。同時にある日雇い労働者の共同生活を支援しており、運動が徐々に広がりをみせていつていけるとの報告もあつた。

的な面から沖縄とヤマトとの関係について問はず視点が弱いと指摘していたが、こうした経済的視点は私には非常に新鮮に響いた。また経済不況はヤマト以上にきびしくその影響もあつて自殺率が全国一だという話も印象に残つた。意見交換の中では「沖縄というブランドを商売に使う者から沖縄税なるものを徴収し、それを沖縄の地域に還元し、経済的な独立の資金にしたらどうか」とか、「嘉手納基地を民間空港化すれば2万人の雇用増になる」といったように沖縄解放をめぐる活発な討論が行われた。また私からは「これは知人の羽山太郎氏の持論でもあるが、沖縄は元々日本に侵略されたのだから、その歴史的责任として侵略への補償を受け取る権利があるのではないか？」との意見も言わせて頂いた。在日の戦後補償運動に参加してきた私にとつては、近代日本の歴史はまさに侵略の歴史であり、その歴史のきちんとした総括が必要との思いが強く、そういつた意味で沖縄の侵略への補償は至極当然の要求に思えるのだ。

もう一点私からは東北で先住民のエミシが見直されつつある動きや農業を主軸にした地域自治に取り組む山形の菅野芳秀さんのレインボープランなど改めて東京中心の社

会でなく、地域自立に向けた模索が全国で始まっており、地域自立が問われる時代へと変動しつつあるのではとの意見も述べさせて頂いた。沖縄を抑圧している日米安保条約体制もある種植民地主義的なものだと言えるかも知れない。安保を植民地主義として撃つという視点は戦後初期のヤマトの反基地闘争でも打ち出されていたが、今新たな形で論じられてよいテーマだと感じた。今後、そうした視点での日米安保論を書いてみたいと思つた。

我々ヤマトの活動家との交流だけでなく、今後は市民外交センターの人々と嶺井さんとの交流会なども企画してみたら、良いのではないかと思つた。今回の交流会を通してまだまだ終わらない植民地主義を永眠させること、それについて考えていく大きなヒントが得られたような気がする。今回の旅では交流を通してさまざまなことを示唆させられた。特に嶺井さんには貴重な話を頂くとともに新しい問題意識を与えられた。紙面を通じて感謝の意を表したいと思う。又、沖縄5月旅団のメンバーのみなさんとも有意義な意見交換の場所が持て、感謝の意を述べたい。

PS 今回プロレタリア通信の編集部からは旅の報告をしてほしいと依頼されたのだが、私見をだらだら述べるような文章になつてしまったような気がする。ご容赦願いたい。

（了）

「プロレタリア通信」第三八号
2003年3月1日発行

- ブツシユのイラク戦争反対！
- 共産主義者同盟（プロレタリア通信編集委員会）の新しい趣意書
- 北朝鮮支配体制の自己分解の可能性と行方
- 三里塚闘争・保安処分闘争等闘いの現場から

残部僅少、豊島文化社にて取り扱い

※（16頁末尾より）
た装置としての文化―弁証法へと移行してゆくのだ。』(v) 最後に「方法の問題」の結論部分でサルトルが述べている言葉を引用し、今回の考察の締めくくりとしたい。『彼の思惟そのものが、行為者としての人間理解を対象としての人間認識に結びつけている内在的矛盾を各瞬間ごとにのりこえ、新しい概念を作り出すことが必要である。』(vi)

(引用)
i J・Pサルトル「弁証法的理性批判1」(人文書院) P162
ii 同右、P147
iii 同右、P145
iv 同右、P159
v 同右、P406
vi サルトル「方法の問題」(人文書院) P188

農業・農民問題

羽山 太郎

「プロレタリア通信三四号」の続き

「農民は私有財産所有者、故にプロレタリア中間階級である」「独占資本主義の下にあつては農民は没落階級である」。二十数年前までの私の考へである。ここから導きだされた結論は、「良い農民と悪い農民」像である。こうして「革命か反革命か」がアプリアリに議論された。労働者と連帯できる農民、できない農民。

二十数年前の私には工業工場労働者を唯一の革命階級としてそれらに従属すべき人々、または、革命主体たる労働者を軸に差別をなくしてゆくとするものである。最大の差別は階級支配であるとする考へ方でもある。

だがしかし、この考へ方はあやまりである。現に差別に苦吟する人々の前で宗教的観念・宗派的組織を強制しているにすぎず二重の差別を生み出すものである。

とまれ、地域には地域の農業、農民には農民固有の権利がある。労働者が主で農民が従であるはずもない。解放されるべき同等の権利をもち社会とは共同のものである。

カール・カウツキーが悪いとか、カウツキーを引用するレーニンが悪いとかの問題ではない。先ずもって自らの不明を恥じるべきであり、農民を愛しあるべき社会を構想すべきなのである。共産主義とは一人主義者の思いつきや宗派的観念であつてよいはずもないのである。農民を組織するとはある種農民に同化しなければならぬ。大衆運動とは現に、そこに存在する大衆と同化することを通じて始めて要求や欲求を理解することのできるのだ。仮説・理論が現実をとらえるのか、現実が理論に接近するのか、これは大衆運動の模索のなかで応いられるものである。

われわれは改めて農民が農民を組織する機会を提供しなければならぬ。

この機会とは、WTOにおける農業分野でも農業問題でも食品法改正でもBS問題でも遣伝子組み換え食品問題でも種子維持問題であつてもいくらでもある。農民との接点と云うことでは産直運動も一つの機会であるかも知れない。

適用されていた。非資本主義は従として扱われていた。しかし一九八六年九月に開始されたウルグアイ・ラウンドは世界を帝国主義でおおいつくすことを目的としたものである。世界貿易機関WTOとはグローバリゼーション化の仕上げといつても良いであろう。一九九五年に発足したWTOは、工業製品のみでなく、第一に知的財産、サービスにわたる広範囲にわたる、第二に農業分野にたいして、第三、紛争解決への大幅な手続きの強化(制裁ということ)である。ガットからWTOへとは質量において世界資本主義のルールを大幅に変えたのである。

ガットからWTOへ

十年ちよつと前自由民主党内で「新自由主義」「普通の国家」論を唱えて小沢一郎、細川護照が相次いで新党を結成した。一九九〇年代とはソ連邦、東欧諸国の自壊作用の時期であり、戦後の経済体制であるIMF(国際通貨基金)とガット(関税貿易一般協定)の再編と重なっている。日本における五年の政治的枠組も自由民主党の分裂によって大きく変わろうとしていた。

一九九三年七月いわゆる八党合意(非自民、非共産)につづく連立の時代は幕をあげたのである。ガットは主に資本主義間に

さて私の危機意識とは自由民主党の分裂にあつたのではなく小沢一郎たちの自由主義へのひょうぼうにあつた。一九六〇年代から飼料用トウモロコシ、麦類、大豆など五コクはコメを除いてすでに自由化されていた。

一九七〇年からはかんきつ類を含めて家畜の飼料用、食品の加工用としては農産物の輸入は拡大の一途をたどつたのである。高度経済成長とは工業生産性の著しい向上と労働者の賃金上昇、同時に物価上昇をもたらしてきた。太平洋沿岸の工業地帯化と都市化は地方、地域の地場産業(農、林、漁、織物、染色)を崩壊さ

せ、社会は空洞化の道を一路突きすすんだのである。

農水省はこうして建設省に劣らぬ土建省になった。

八郎潟、諫早湾、安道湖のうめたてに代表される開拓、港湾整備、林道、農業用水と基盤整備は農水議員の利権のえじきとなり、族を生み出したのである。農水省土建族である。

私の危機意識とは農水省をめぐる族議員の告発といった社会正義にあつたのではない。三チャン農業すら成立しなくなつた農業は「障壁なき自由化」「聖域なき自由化」を主たる目標として成立するのである。WTOに対してである。小沢一郎たちはこの自由化のことを「新自由主義」と言つていたのである。

日本にとつて「障壁」とか「聖域」とは何かといえれば唯一、自由化をまぬがれていたコメ以外ではない。二〇〇三年の今日からみれば遣伝子の組み換え、雑草にいたる種子の独占にいたるまで自由競争の名の下で強い者がより強くなるための仕組みこそ「WTO」ということである。グローバリゼーションとはこれ以外の意味をもっていない。

私は、主食のコメを衛れと思うのみではなく水田のもつ保水力、環境保全についても注目していた。「国土」という意味においても「歴史」や「文

化」という意味においても小沢や細川護照たちの自由化論にあやういものを感じていたのである。

世界革命ということ

私は世界プロレタリア革命を信じてきたし今なお信じているものである。

一九八〇年九月北海道を旅した。(注1)

北海道を旅してアイヌと出会つて以降「世界プロレタリア革命」は私個人の信仰以上のものではなく他人に説教し伏服を求めるようなものではなくなつた。

一九六〇年の以降八〇年九月までアイヌも沖縄も眼に入らなかつた。東北は寒村の出身でありながら農民の誇らしげな野良仕事さい忘れていた。等しく人間であり社会を構成し歴史を共につくつていく人間として眼に入らなかつた。

一九八〇年酒井衛、結城庄司(注2)と帯広で、根室はノッカマで、阿寒で夜を徹しての儀式に参加し飲み明かし世界は広がつた。マルクス言うところの「労働者階級」は経済学用語ではあつても社会学、歴史学、ましてや政治用語ではないことを思い知らされたのである。「世界プロレタリア革命」とは被抑圧人民の解放以外ではない。

一九八〇年九月以降、台湾の原住民解放と台湾独立（朱世紀主張）、東チモールの革命独立戦線（フレテリン）に関心を寄せつづけてきた。そうした遍歴の果てに寒村で生まれ育った環境に思いをはせ始めたということ。そのキツカケこそがガットからWTOであつた。

さらに地域やクニについても考えはじめた。三チャンどころか二チャン農業すら成立せず、ソトウバはクチ果てお寺は廃墟となり村の鎮守は崩落している。過疎から一気に村落の消滅への道をたどりはじめた一九九〇年代、アイヌと出会って一〇年、農民と友人となるべく努力を始めたのである。また、一九六〇年代から一九七〇年代のあの激動期を共にスクラムを組んだ佐野茂樹は奈良で一人農業で生計をたてたまに大根をはじめ野菜を送ってきた。大森昌也の入植地を訪ねて手づくりのパンをおいしさにおどろかされたりしていた。

私は「自由貿易」に必ずしも反対するものではない。しかし、地域の文化、地域・地方（世界）の産業を強弱や劣勝で計れないということ。

断固としてこのことは主張しなければならない。トマトやおコメと自動車はその用途の違いであつて強弱や劣勝で

は計れない。食生活も地域・地域（世界）によって異なるのであつて一様ではない。文化に先進も後進もない。

3 百姓との出会い

専門農家・農民であるおいを東京に呼んで話しを聞く機会をもうけた。以降「百姓フォーラム」（注3）を組織し遂には「農民連合・東京」（注4）を結成するに至つた。

この十年間の経験の教えていることは農民は農民自らを組織しなければならないと言ふことである。戦後労働組合は「生活と権利の防衛」を基本としてきた。だがそのうえで結局は社会主義をめざさなければ「生活と権利」といふ衛りな

いのだと。総評に結集することになる各労働組合は規約・綱領で唱つてゐる。

農民は地域を構成する柱である。地場産業を守るのみでなく数十数百kmにおよぶ環境を保全する社会の主導的役割をも担っている。つまり、人間の生命をつなぐ衣食住の生産者であると同時に社会を主導する階層であると言ふこと、この誇りと自負を実現するため

に何に向かつて、誰れとたたかうのか。それは単に行政とたたかう反政府のみで良いはずもない。高度経済成長にか

ぶれ効率や速度にこだわる文明とのたたかいでもなければならぬ。十数年前に三里塚芝山連合空港反対同盟（注5）が主張したごとく世間の価値観の転換を迫るたたかいでもなければならぬ。農民はその力をもつてゐる。

レーンボープランも循環農業も大豆畑（畑である）、水田トラスト運動もその一つである。農法という意味ではなく地域の変革という事。

労働者は労働者で完結しないように農民もまた農民一人で完結するものではない。社会の変革とはまさしく社会た

りうる人間の関わるすべての変革なのである。

注1 『ペウレ・ウタリーペウレ・ウタリ』の会三〇年の軌跡―ペウレ・ウタリ』の会編集委員会 一九九八年三月 現代企画室

注2 『アイヌ宣言』 著者 結城庄司 三一書房

酒井衛 追悼 『イフンケあるアイヌの死』 イフンケの会 彩流社

加藤登紀子・本多勝一・花崎晃平寄文

注3 「百姓フォーラム」品川勤労福祉会館で一九九四年開催

注4 一九九四年「いのちを守る農民連合」結成よびかけ文近畿、東海、北信越合同よびかけ・一九九五年二月東京結成

注5 芝山連合空港反対同盟

注6 注7

注8

注9

注10

注11

注12

注13

文化をブルジョアから

奪取する方法の問題

渡辺 広之

孤独な協業

『歴史の論理的構造の観点からわれわれに興味あることは、歴史的過程は稀少性の分野をつうじて形成されるものだ、ということである。』(i)

私の考える「孤独な協業」とは、稀少性観念の再構築のう

えに成り立つ方法、手段である。つまり「お金」による可能性の創出にとつてかわる同等以上の可能性の創出である。

前者の指す可能性とは個人的消費の域を出ず、われわれの考えるアソシエーションは開

かれた社会的可能性を同時に併せ持つ。人は言う、「お金がないので身動きがとれない」と。そうではない。われわれは

一人ではないのだ。『稀少性のこの最初の局面は、集団の団結を条件づけることもできる

が、それは集団というものが集団的にめざされて、稀少性にたいして集団的に反作用するべく組織されることができるといふ意味においてである。』(ii) 本当は、「お金があ

るので身動きがとれない」と言うことこそ正しいのだ。それがあつることによつて人はその状況に取り囲まれ、身動きを外(他者)から規定されてしまふのだ。個人の幸とは、与えられることでは獲得できないものであり、「為すこと」が必然的に前提される。そして、これを可能にするものこそ

「孤独な協業」に他ならない。link (鎖—全体—をつくつてゐる一つの輪—個人—である。完結してゐる独立した自己が直接的に他者と関係している有機体)、即ち鎖の概念は、一つの輪に必然的に二つの輪がつながつてゐることを明らかにする。そして、その二つの輪(同じ一つの輪に同程度接触してゐるとはいえ)は、別の水準(次元)に属してゐる。この実証性を、人間社会の弁証法的構造内部に包摂させることが問題となる。

シオンとしての「人間の鎖」を現在の社会に齎すことはできない。また、サルトルの言うように人間社会の歴史は弁証法的理性によつて根底的に突き動かされてゐるものであるのならば、この歴史の鎖を直線的な透過性として把握し得ないものであることは明白である。要するに、不可能的な否定性こそがアソシエーションの原理的条件であり、個人という概念を定立させる出発点なのである。帰納的存在者としての個人は、内に向くプロフェッションナリズムへの逃避的側面、つまり消極性に規定される傾向をもつてゐる。逆に、アソシエーションを可能にする絶対的条件である演繹的存在者としての個人は、外に対して開かれた積極性に常に支えられてゐる。

「人間の鎖」の一般化の展望は、前者を携えながら後者として存在する個人の、相対的な人口に占める割合の増大に反映される。資本論の説明す

る「相対的過剰人口」を形成している、現代のプロレタリアこそがそれを現実化させなければならぬ。

あたらしい概念

しかし、そのことを阻害している一つの観念、即ち稀少性の否定的な定義づけが社会の通念として機能している、この事実性は看過できない。一般的に、「プロフェッショナルリズムを獲得するためには時間と金をその対象に費やすことが必要である―学校へ通う等々―」という考えが人々の観念に浸透している。それは、現段階の歴史的イデオロギーの、のりこえ不可能性による必然的帰結が稀少性の否定性であるからに他ならない。だが私は、この一般の人々の思考形態をラジカルに変更させようとは考えない（生が思考を規定している限り、そのような努力は徒勞でしかない）。そうではなくて、歴史を先んじている新左翼による稀少性観念の再構築、あたらしい概念の創出が緊急に要請されているのだ。『歴史はあらゆる水準で社会に裂目をつける突然たる不均衡から生まれる。稀少性は人間歴史の可能性を基礎づけるが、それが一つの均衡として或る限界内でのみ生きられることができるという

意味では、ただ人間歴史の可能性だけを基礎づけるに過ぎない。』(iii)

「為すこと」を持たない現代のプロレタリア（必然的蓋然性を有する）は、時間と金を消費することの為に用いるように状況づけられている。そして、消費の行為は表現的行為の対極に位置している。後者における名目的投企（時間と金を費やすこと）は直接的なアンガージュを遠ざけ、間接的な表現の形式を与えられることに帰着する（プロレタリアのうち数パーセントの者が、それによって使用価値、プロフェッショナルリズムを獲得することは十分に考えられるのであるが、これはブルジョワ的条件下に移動する極めて希少な幸運、つまり例外的偶然性によるものであつてここでの考察に何の影響も及ぼしはしない）。この形式は、抽象的観念における自己実現であり、幻想としてのアンガージュマシである。この欺きを準備し、可能にしている社会的惰性としての消費を拒絶し、金を時間、そして時間を無媒介的に創造へ充たさせなければならぬ。分業による過剰な量的専門性ではなく、『孤独な協業』による妥当量としての専門性をわれわれが獲得するために、時間を各人が主体的に使用しなければならぬ。換

言すればブルジョワから文化を奪い取る方法として、「譲ること」を積極的に活用させるということである（「譲ること」の可知性と状況、その関数的相関性の現実的基盤は時間と金である一般的なには考えられている。ここに生じる欺瞞は「はね返り」の経験、その超越の具体的感覚体験の欠如に依拠していると思われる。「譲ること」の個人主義的、恣意的な解釈は自家撞着を引き起こし、必然的に挫折することになるのだ）。

原理的な、文化における稀少性の弁証法的契機としてのフリースペース、積極性としての集団形成の必然性、孤独な協業の要請）はできあがりつつある。このことは、時代が新左翼を現実的に必要とする段階にはいったことを暗示している。

「孤独な協業」の一つの現象形態、具体例として個人的なことだが、私と旭氏の勉強会が挙げられる。私が旭氏に事実「譲られている」ものは氏の時間（抽象的労働としての価値）、そして知識という使用価値、即ち文化である。反対に私が差し出すものは時間（同じく抽象的労働としての価値）それだけである。ここでは金銭の媒介を一切必要としない、時間の文化への還元（私にとつて）が現実に行われてい

るのだ。プロフェッショナルリズム使用価値の条件（個人はモナド的主体性に規定されている。条件以上の使用価値の贈与は不要である）が私に与えられている。

しかし、この一方通行的な「譲ること」が円環を形成することはできない。linkの概念を定立させるには、譲られるものが、別の水準（次元）における他者と接触し、今度はこちらが譲る側に立つということが絶対条件として、決定的なモメントとしてある。ここで言う「別の水準」とは、文化における異次元性ということである。漸次的に、しかし常に積極的に新左翼の間には、新左翼以外の人間と関わりを持たなければならぬのだ。次元の異なるカテゴリー、つまり多元的に使用価値は存在する。そして、全ての人間は多元的投企によつてこそ初めて、世界―内―存在における自己のアンガージュが可能となる。知ることと同時に知られること（主体と客体の主体的止揚）、その存在的支配。

つまり生「活」を変革（稀少性観念の再構築）してゆくことへの可否にかかっている。『稀少性を破壊するためみずから稀少とすることによつて稀少性と戦う個人または集団全体を性質づけるようになるのだ。』(iv) 『孤独な協業』それ自体が文化を跨り、一般性を獲得しなければならぬ。このことと関連をもつと考えられる「デモ」の革命的限界について触れておきたい。

転形期の方法

既存の新左翼の運動は、現実的抽象に包摂されている。現実的具象としての具体が必要であると考えられる。現代に生きる一般の（主に若い）人々は、使用価値・技術、美、笑い等―を欲求する傾向を持つており、旧来の形態としてあるデモに全く関心を寄せておらず、また価値を見出していない。即ち、彼らはわれわれを特殊な集団として認識し、使用価値に侵された意識の指示する結論に従つて、「自分とは無関係」とカテゴリー化しているのだ。この実践的惰性態として機能してしまつていく「われわれと一般の人々」との悪循環を絶つ方法として「プロフェッショナルデモンストレーション」という新しい運動の型の可能性を問いかけ

たい。これは、ブルジョワから文化を奪取することと並行して進められなければならない。具体的な形態をここで呈示することはできない。ただ確実に言えることは、旧来の革命的デモと時代が適わなくなつてきているということ、そして革命的デモを主催するわれわれ各人がプロフェッショナルリズムを翻訳していなければならぬということである。物質（生活）的稀少性の時代による階級闘争と、精神（文化）的稀少性の時代によるそれ（レーニン主義（既存の新左翼）は混同してはいないか。

われわれの生きる現代は、文化Ⅱ弁証法的稀少性の段階に位置する。歴史の系譜学的体系の先端にあらねばならない新左翼は、そのこと（文化的稀少性）を無自覚に感じとつている人々と手を結び（link）、一般に向かわなければならぬ。『根源的な諸弁証法としての反弁証法から出発してみずからが構成する一つの別の弁証法に向かつて、みずからをのりこえてゆくわけである。その意味において、ここでわれわれは（有機体とその環境とのあいだの内面性の根源的関係としての）自然Ⅱ弁証法から、実践的Ⅱ惰性態の支配に抗して構成され

※（13頁最下段に続く）

「保安処分新法」の

強行採決・成立を

弾劾する！

北村 裕

はじめに

6月3日、「保安処分新法」である「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行ったものの医療及び観察等に関する法律案」(以下、「心神喪失者医療観察法案」)が、参議院法務委員会で自民党、公明党による強引な議事運営により強行採決された。

参議院での審議では、法案成立を強く要望していた日本精神科病院協会(民間精神病院の院長の集まり)が、昨年の衆議院の審議中にこの法案に賛成していた与党議員に多額の政治資金攻勢をかけていたことが明らかにされた。更に、5月19日には、病者の有志が上野公成内閣官房長官の公設秘書、人を政治資金規正法違反で東京地検に告発し受理された。

しかし、審議の中では、政治献金の内容のすべては明らか

にされず、日精協会長の参考人出席も再三にわたり拒否され、これ以上引き伸ばしが困難となったため、突然審議は中断され、採決が強行されたのである。

ところで、米英の帝国主義者によるなりふり構わないイラク攻撃に対して、アメリカやイギリスを初めとして世界中で、日本においても、ベトナム反戦闘争を髣髴とさせる運動の波が全世界を駆け抜けている。

そうであるからこそ、政府・与党は、今年1月20日から始まった第156通常国会において、さまざまな重要法案を一挙に成立させるという攻勢に出てきている。会期を40日間延長し、これを可能とする体制を敷いたのである。

この体制の下で、「個人情報保護法案」、「武力攻撃事態における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に

関する法律案」(武力攻撃事態法案)、「安全保障会議設置法の一部を改正する法律案」(安全保障会議設置法改正案)、「自衛隊法及び防衛庁の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案」(自衛隊法等改正案)の有事三法案、保安処分新法である「心神喪失者医療観察法案」が強行採決の上

成立し、今尚「イラクにおける人道復興支援活動及び安全保障確保活動の実施に関する特別措置法案」も成立しようとしている。

9. 11以降のアメリカ帝国主義の二度にわたる侵略戦争を賛美する小泉政権は、排外的な国内整備計画を着々と実行に移している。新たな「保安処分」である「心神喪失者医療観察法案」は、「精神障害者は危険である」という障害者差別に貫かれたものであり、人権の侵害を伴った治安弾圧の要ともなるものである。

今国会における攻防をめぐって

日精協政治連盟は、法案の作成・成立を求めて、小泉や法務、厚生労働関係の大臣、副大臣、各委員会の自民党、公明党の理事等に多額の政治資金攻勢をかけたのである。その額は2000年度800万円、2001年度2680万円にもわたっている。また、上野公成内閣官房長官の公設秘書、人は政治資金規正法違反で告発を受けた。

日精協会長は、再三にわたる参考人呼び出しを拒否し続け、告発がなされてもまない6月3日参議院法務委員会で、委員長(公明党)の強引な議事運営により自民党、公明党により強行採決がなされた。7月10日、衆議院本会議で、与党3党及び自由党の賛成により可決、成立した。

その後昨年十二月、臨時国会において法案は与党の強行採決により、参議院に送付された。

今国会では、日精協政治連盟(日精協の政治団体)による与党議員に対する政治献金攻勢が暴露され、審議の焦点をなしていた。既に法案をめぐっては、衆議院の段階で批判が出尽くされたからである。もちろんそれに対して、政府側からは何一つ有効な答弁がなされてこなかったのはいうまでもない。

私たちがこの法案が国会に上程されてから1年数ヶ月にわたって闘い抜いてきた。いったん法案は成立し、廃案闘争には敗北したが、長期にわたる闘いの成果もまた残されている。

私たちの反対運動の総括の試み

きかけて国会外の運動を作る、それもこの予防拘禁法といえるこの法案に対して「廃案」という一点で共闘を呼びかけるものであった。その後、今日まで、集会、デモ、署名、メーリングリスト、国会請願行動、意見広告・パンフ、チラシの発行等あらゆる形態の運動を通して、国会内外の運動を行ってきた。

その成果は、次の3点にまとめられる。

1 病者が中心となった運動構造が作られたこと。

そもそも運動の始まりは病者の呼びかけによって始められた。その呼びかけを受けて多くの病者をはじめとして、医療従事者、法律家、労働者、市民らが集まって、運動が作られてきた。その中で、病者が中心となった運動の構造が作られた。全国に情報が発信されていった。仙台、大阪、京都など各地の取り組みも独自に作られていたが、それらとも連携し、節目節目で東京での全国集会や、国会行動への結集がはかられ大きな成果を挙げたのである。

私たちがこの法案が国会に上程されてから1年数ヶ月にわたって闘い抜いてきた。いったん法案は成立し、廃案闘争には敗北したが、長期にわたる闘いの成果もまた残されている。

昨年3月法案が国会に上程された時点では明白な反対運動はなく、精神神経学会等が反対声明を出すにとどまっていたという状況であった。そのなかで私たちは諸団体に働

2 私たちの運動が、国会内論議に大きな影響を与えることができたこと

当初から、精神神経学会等の医学会は、「再犯予測は不可能」と本法案に対する反対声

明をあげていた。この法案を執行していくのに、再犯の危険性の判断を求められるからである。

政府はこの批判に答えきれず、昨年11月には法案の文言から「再犯予測」を削除して「修正案」を提出するにいたった。すなわち、「入院をさせて医療を行わなければ心身喪失または心神耗弱の状態の原因となった精神障害のために再び対象行為を行う恐れがあると認める場合」(42条1項)を、「対象行為を行った際の精神障害を改善し、これに伴って同様の行為を行うことなく、社会に復帰することを促進するため、入院をさせてこの法律による医療を受けさせる必要があると認める場合」と書き改めた。勿論これで「再犯予測」がなくなったわけではなく、「同様」の行為を行うことな

くは、「再犯予測」に他ならないからである。日本共産党もまた、当初「見解と提案」で「再犯予測は可能」として政府案に同調していたが、後には恐る恐る反対の立場に回った。

国会内で行われた参考人質疑に、私たちと運動を共に担った仲間が参考人として呼ばれ、法案反対の立場で意見を述べた。

3 法案の問題点は、十分に

認識させることができた。このように私たちは、国会内外においてこの法案の問題点について、批判尽くしたと言えよう。

そうであるからこそ、日精協が法案成立に向け政治献金という札束攻勢をかけたのである。

4 今後の闘いについて

法案の成立は許したものの、闘いが終わったわけではない。これから全国数箇所に特別施設が作られ、マンパワーが配置され「特別処遇」が行われる一方、通院命令を「監視する」社会復帰調整官が配属される保護観察所が作られていくことになるが、私たちはその実質化を許さない闘いを継続していくつもりである。保安処分攻撃と闘い、保安処分を廃止・解体する道は残されているし、私たちに闘う力がないわけではない。保安処分攻撃と共に闘い抜こう!

編集後記

2003年は21世紀初頭での歴史的な転換点を画した年であった。

米帝・ブッシュ・ネオコンのイラク侵略戦争は凶暴極まりないものであったが、だがそれはまた、世界に君臨してきた米帝体制の凋落の始まりでもあった。米・欧対立・角逐はそのことを全世界にさらけ出した一方の証左であった。

他方、広汎に闘われた国際反戦闘争は、この10年間の反グローバリゼーションの運動と連動しながら、世界的な労働者・民衆の新たな闘いの可能性を照らし出した。

こうして確実に始まった新しい一時代に向けて、「プロレタリア通信」は当面、次のようなテーマを設定しながら、自己研鑽と共同討論への努力を注いでいく。

1, 帝国主義批判と路線問題
既に年誌においても基調となつているプロ通の主張は、今回のイラク戦争と国際反戦闘争で裏打ちされた。
資本主義批判と労働過程を経由した帝国主義批判・市場再分割戦は、フォーダイズムと開発独裁とその行き詰まりと多国籍企業と新自由主義による市場再分割戦「グローバリゼーション」、そしてその政治

的対応物としてのネオコンに体现される軍事・外交、そしてそれに対抗する反グローバリゼーションの運動と国際反戦闘争として、今日の国際階級闘争の機軸をすえてきた。

今後、これをどう深化していくか。
・ネオコンサーヴァティブ・アメリカ一極主義と新保守主義、「デモクラシーの帝国」
・現代帝国主義の金融システム・実体経済を覆いつつ、それは独自の展開をする金融経済・機軸通貨という問題と擬制資本の運動。

・米帝の「ワールドスタンダード」としての揺らぎと米・欧対立
2, 社会革命と政治革命
最も大きな路線問題、年誌内で最大の論争問題は、この革命論の問題。社会革命と政治革命をめぐる問題である。

共通の前提認識としては、政治革命至上主義と権力奪取が全て(一方では社会革命の課題を彼岸化し、他方ではプロ独が全てを解決すると、内容抜きに万能視する)としてそれを目的化する考え方の無効性である。(第2次ブントも大きくはその枠内にあった。だからその超克としてあったはずの共産主義論も、一種の未来社会論としての共産主義社会論+世界プロ独というこ

とで、政治革命主義に接ぎ木されたに過ぎない。)資本主義批判とそれに基ついた、労働過程を介した帝国主義批判ということから社会革命の内容を対象化し、現下の闘いをそれとの関係において位置づけ(現下の闘いをこの社会革命の内容に迫り、たぐり寄せ、実現していく。もしくは実現する力量を経験・訓練として蓄積していくものとして)、他方ではそれをプロ独の内容として明らかにしながら社会主義論に切り結んでいくことによつて、社会革命を根本にすえるところへと転換してきたと言える。

しかし、資本の支配の下で、資本の力が絶えずその社会関係を再生産している下で、社会革命が本格的に、大々的に実現でき、発展しようと考えるのは全くの幻想であろう。(それはあくまで潜勢的にか、ごく限定的に一時的にしか実現しえない。)

それには政治革命を不可欠とするし、プロ独をテコとしてのみ十全に推進しうる。(と)いうことは、プロ独は社会革命の推進に合致したものであり、社会革命の推進力たりえて初めて意義があるのであり、そういうものとしてのプロ独の内容が明確にされていかねばならない。)しかし、政治革命は社会革

命の欲求から自然に生じて来るものではない。それはそれで相対的に独自の位置をもつものであり、それ故意的に追求されねばならない。

政治革命は社会革命のための闘いと離れてはありえないが、しかしまた独自に意識的に追求されねばならない。こういう基本線を押さえながら、さしあたって「プロ通」と年誌を両輪に論争的に問題を提起し深化させていきたい。

これは同時に過渡期社会主義における課題を明らかにすることとも関連し、社会主義論と不可分の関係をもってくる。「プロ通」は従来からの主張を土台にしつつ、その展開方向として、市場にとつてかわつていく生産単位・生産単位間・生産単位・消費者・部門間のどのような相互関係が構成されるべきか、相互の点検評価・比較・計量・その連続性はどのようにシステム化されるべきか、それは「人々の自主的自覚的統治・運営可能化」と一体の問題として、アソシエーションやコミュニケーション型国家の問題とも絡めて、深化させていきたい。

この政治革命と社会革命の問題は、党組織のありようとも関連してくるだろう。いづれにせよ、「挑発」も含めて論戦を切り結びたい。

(文責 相模)